

令和7年度

愛知県議会海外調査団報告書

～ 北 米 ～

木材利用の促進、  
スポーツを通じた共生社会の実現、  
水素の社会実装の推進等

令和8年3月



## はじめに

私たち令和7年度愛知県議会海外調査団（北米）7名は、令和7年10月26日から11月2日までの8日間、県政上の重要課題である木材利用の促進、スポーツを通じた共生社会の実現、水素の社会実装の推進等についての調査を行うため、カナダ、アメリカ合衆国のカリフォルニア州・テキサス州を訪問しました。

木材利用の促進については、世界有数の森林大国であるカナダの先進的な木材利用に関する取組について、調査を行いました。

スポーツを通じた共生社会の実現については、昨年のIGアリーナ開業や2026年アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催といった本県の大規模プロジェクトを見据え、アメリカ合衆国において、最先端のアリーナやスポーツスタジアムを活用した地域活性化への取組等について、調査を行いました。

水素の社会実装の推進については、我が国に先立って港湾において水素を利活用しているロングビーチ港とロサンゼルス港を訪問し、世界最大級の燃料電池発電施設「Tri-Gen」を視察するなど、港湾における先進的な水素の利活用状況等の調査を行いました。

本報告書は、今回の調査結果を取りまとめたものです。各団員において、今回の成果を今後の議員活動に活用してまいるとともに、お読みいただく皆様にも是非参考にさせていただければ幸いです。

また、これらの調査と併せ、アンシュッツ・エンターテインメント・グループ、ロングビーチ港湾局、ロサンゼルス港湾局、アーリントン市には、大村知事から託された親書をお渡しし、本県との連携・交流の更なる進展と緊密な関係の構築を呼びかけさせていただくとともに、ロングビーチ港湾局、ロサンゼルス港湾局には、名古屋港管理組合議会のふじた和秀議長から託された親書をお渡しし、名古屋港とのより深い相互交流等を呼びかけさせていただきました。

今回の海外調査団の訪問を契機として、本県と各訪問先との互恵的關係が、より一層強固なものとなることを切に願っております。

最後になりましたが、我々の調査のために貴重な時間を割いていただきましたカナダ・アメリカ合衆国の皆様並びにご協力いただきました関係各位の皆様のご厚意に心より御礼を申し上げますとともに、副団長はじめ団員各位のご協力に重ねて感謝申し上げます。

令和8年3月

令和7年度愛知県議会海外調査団（北米）

団長 松川 浩明

## 目 次

第1	カナダ最新事情に関する調査及び木材利用の促進に関する調査	1
	調査先 在バンクーバー日本国総領事館・建友会、 リッチモンド・オリンピック・オーバル	
第2	米国最新事情に関する調査	11
	調査先 ジェトロ・ロサンゼルス事務所	
第3	スポーツを通じた共生社会の実現に関する調査①	16
	調査先 SoFiスタジアム（トリフィレットィ・コンサルティング）	
第4	スポーツを通じた共生社会の実現に関する調査②	21
	調査先 アンシュッツ・エンターテインメント・グループ	
第5	水素の社会実装の推進に関する調査①	26
	調査先 ロングビーチ港（トヨタ・モーター・ノース・アメリカ）	
第6	水素の社会実装の推進に関する調査②	32
	調査先 ロサンゼルス港	
第7	現地進出企業最新事情に関する調査	39
	調査先 デンソーテキサスイノベーション&コネクテッドサービスセンター	
第8	スポーツを通じた共生社会の実現に関する調査③	44
	調査先 AT&T スタジアム	
第9	スポーツを通じた共生社会の実現に関する調査④	49
	調査先 アーリントン市役所	
第10	調査報告書・結びにかえて	54
参考資料		56
	団員名簿、調査日程、調査行程図、事前勉強会等の実施状況、 海外調査に関連した県議会における質問について、 報告書とりまとめ担当	

(注) この報告書は、調査団員が分担して執筆し、調査団員による団員会議でまとめた。

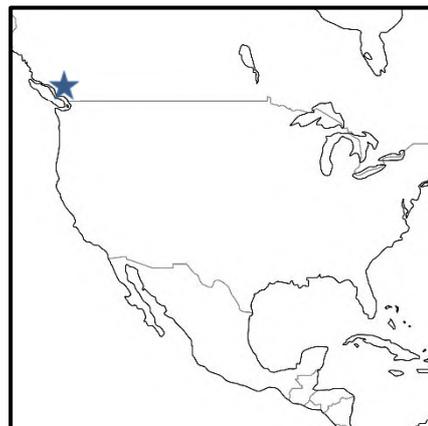
## 第1 カナダ現地最新事情に関する調査及び木材利用の促進に関する調査

(文責：古林千恵)

### 1 調査目的

本県においては、県内の林業及び木材産業の自立的な発展や循環型社会の形成、快適で豊かな県民の生活の実現に寄与するなどの目的で木材利用の拡大が求められている。

カナダ・ブリティッシュコロンビア州(以下:BC州)は、林業が主要産業の一つであり、持続可能性・地域経済・先住民の権利などを重視し、森林管理が徹底され環境負荷の少ない建材として木材利用が進んでいる。また、リッチモンド・オリンピック・オーバルなどを始めとする木材を活用した大規模公共施設が多く、都市部での木材利用の先進事例が多く存在する。そのため、在バンクーバー日本国領事館・建友会及びリッチモンド・オリンピック・オーバルにて木材利用促進に関する調査を行った。



### 2 調査先

#### (1) カナダ現地最新事情に関する調査

在バンクーバー日本国総領事館  
建友会

##### ①調査日

令和7年10月27日(月)

##### ②対応者

在バンクーバー日本国総領事館  
領事 木山 雅之 氏  
建友会  
会長 松原 昌輝 氏  
副会長 Tom Palmer 氏  
役員 和田 健治 氏

#### (2) 木材利用の促進に関する調査

リッチモンド・オリンピック・オーバル

##### ①調査日

令和7年10月27日(月)

##### ②対応者

Richmond Olympic Experience Program Manager  
Gregory Huzar 氏  
Richmond 市役所 Manager, Intergovernmental Relations

### 3 調査概要

#### (1) 愛知県の現状と背景

愛知県の森林面積は、約 22 万ヘクタール（県土の約 42%）、人工林率約 64%（全国 3 位）、85%以上の木材が伐採期を迎えていると言われている。2022 年には、愛知県木材利用促進条例が施行され、木材利用の促進に関する基本計画（2022 年～2025 年）では、公共・民間建築物への木材利用促進、木造化・木質化の促進、木材技術者の育成などの取組を行い、2025 年度の目標県産木材の利用及び供給量を 18 万 m<sup>3</sup>/年とし、様々な取組を行っている（参考表 1）。具体的な取組として、木材利用の普及啓発及び木造・木質化に向けた相談窓口を設置し、木材製品展示会などの一般消費者への PR のほか、施主、建築士などのワンストップ窓口である「あいち木造・木質

化サポートセンター」の運営、学生などを対象に木造建築の設計コンペ「AICHI WOODY AWARD」などの取組を行っている。また、民間非住宅建築物の木造・木質化促進においては、まち全体の木造・木質化の促進のために先導的な取組への支援や PR 効果が高い民間施設等への支援を行っている。さらに、県産木材利用のために横架材を県産木材に転換するサプライチェーンモデル構築や木材建築物の長寿命化のための管理手法と崩壊までの環境負荷を明らかにする調査の実施などの取組を行っている。また、木造建築技術者の育成のための講座や研修の実施により木材利用を推進する技術者を増やしている。

愛知県内においては、公共施設の木材利用として STATION Ai、IG アリーナ、県営住宅、春日井高校や公園の休憩所やトイレなど多岐にわたり木材活用を推進している。

#### (2) 事前調査

愛知県名古屋市中区にある株式会社タマディック、タマディック名古屋ビルの視察を行った。2021 年 11 月竣工、2022 年 1 月営業開始のビルであり、構造は RC 造（Reinforced Concrete Construction）、一部鉄骨造、木造（免震構造）の地下 1 階、地上 8 階建てのビルであり、外観・内観とも木のぬくもりを感じる建築物となっていた。1 階から 7 階までが CLT（Cross Laminated Timber）直交集成板の構造で 8 階は鉄骨造となっていた。CLT に使用されたスギ木材は約 540 m<sup>3</sup>、貯蔵炭素量は、330 炭素トンと示された。CLT は愛知県の木材も含まれたが限定はされていない。林野庁の資料によると、例えば、住宅一戸当たりの炭素貯蔵量は、木造住宅の場合は約 6 炭素トン、鉄骨プレハブ住宅は約 1.5 炭素トン、鉄筋コンクリート住宅は約 1.6 炭素トンと推定されている。タマディ

表1 2023年度 愛知県林業統計書（抜粋）

	伐採面積 (ha)			伐採立木材積 (百 m <sup>3</sup> )		
	総計	主伐	間伐	総計	主伐	間伐
2019年	2,954	30	2,924	2,664	63	2,601
2020年	1,750	48	1,702	1,985	75	1,910
2021年	2,324	121	2,203	2,704	255	2,449
2022年	1,426	91	1,335	1,542	109	1,433
2023年	1,525	138	1,387	1,494	356	1,138

ック名古屋ビルの建築工法は、CLTで「ロ」の字の型枠を作り、コンクリートを打設し、RCを内蔵したハイブリッド断面とした。型枠のCLTはそのまま活用した。RC断面が建物を支えるとともに、火災時には耐火性能があるRC造が建物の崩壊を防ぐとされ、一般的な配筋だけのRC断面に比べて断面形状やCLT板厚によって、最大耐力が約3.8～5倍、剛性が約1.3～1.6倍に高まるとされ、強度が増すとの報告であった。

木材を多く利用した理由には、日本には木の事務所が少なかったこと、職員のヘルスケアに力を入れており快適なオフィスとして設計したかったなどであった。そのため、健康管理に特に留意している会社として取り組むべき内容を明確にし、経済産業省が推進する「健康経営優良法人認定制度」であるブライト500の上位50位にも選ばれている。CLT自体を型枠として使い、また、コンクリート強度を増すための補強として使い、型枠を剥がしその上に仕上げをする手間も省けた、この方式が日本初、世界初の新しい試みであるとのことであった。

オフィス1階はフリースペースとなっており、どなたでも休憩ができる環境になっていた。社員に対する健康管理のための木材利用による癒し効果やCO2削減のための一翼を担ったこの先進的で優れた建築物が愛知県内にあることを誇りに感じたと同時に、このようなオフィス建築が愛知県から全国へと広がり、また、愛知県産の木材利用が促進することに期待を持つことができた。

国内に目を向けると2025年4月13日から10月13日まで開催された大阪・関西万博のシンボル「大屋根リング」は、全周約2kmで高さ約20m、建築面積約61,035㎡と、世界最大の木造建築物としてギネス世界記録に認定(2025年3月4日認定)されており、使用された木材量は、約27,000㎡であり、うち約7割が国産材(スギ、ヒノキ)、残りは外国産材(オウシュウアカマツ)と言われている。主要材料はCLT、LVL(Laminated Veneer Lumber:単板積層材)を使用し、柱と梁を地上で組み立ててクレーンで設置することで、安全性・工期短縮を実現できるユニット工法などで行われた。日本の建築技術を世界にPRできたことや福島県浪江町の集成材工場から供給されたことで、福島の復興や地域林業再生に貢献した。

大屋根リングの下は、木材の温かみを感じるとともに太陽を遮る木陰になり、自然の明るさが木材同士で輻射し照明に値するほど明るく、梁や柱の巨大な構造物に圧巻した。このリングは、国内外に大きなインパクトを与え、木材の利用促進の加速に貢献していることを感じた。

カナダ・バンクーバーに到着後、ブリティッシュコロンビア大学(University of British Columbia:以下UBC)の学生センター及び寮の2か所の事前調査を行った。UBCは、医学部を含めた総合大学でありカナダで2番目の規模で約65,000人が学んでいる。立命館大学との交流があり「立命館寮」と言う寮も存在するとのことであった。1か所目は、大学キャンパス内の学生センターNest(次ページ写真 AMS Student Nest)と呼ばれる食堂やショップ、ラウンジ、

学習スペース、イベント会場などの機能を有する木材を利用した施設であった。設計時には、学生によるワークショップやサテライト設計室「Design Cube」やYouTubeなどの電子メディアを活用し、学生が自ら設計チームを選び意見を形にした「学生がクライアント/ユーザー」として参画し、学生が理想とする社会像が反映された施設になっていた。雨水収集、屋上ガーデン、受動冷暖房、厚い断熱、ソーラー熱収集など LEED Platinumを取得した高規格の建物となっていた。CLTを利用し、地産木材による自然な断熱・軽量構造を実現し、コンクリート・スチール構造とのハイブリッド構築で耐久性と意匠性を両立したと言われている。

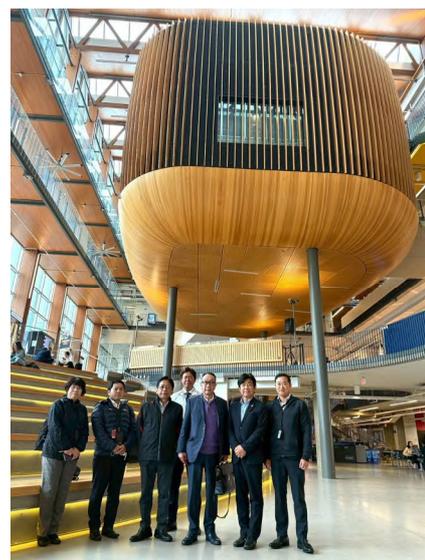
次にブロック・コモンズと言われる学生寮を調査した。世界で最も高い木造建築物であったが、現在は2位であり、Mass Timber ハイブリッド構造（木造+コンクリート）で18階建である（右写真）。軽量であるため基礎が小さく済むことや木造で組み立ててあり、工期が短くて済むことなど利点が多い。しかし、火には弱いため、「耐火性の厳格な確保」「炭化の深さに基づく安全性評価の徹底」が必要であると説明を受けた。全ての梁、柱などを耐火性のジプサムボード（石膏ボード）で包み耐火性能をアップしたことや炭化体積や構想耐久性の確認を並行して実施し、建築に繋がった。建設中は、消火設備を特に重視し、火災が起きた場合の対応を行っていた。

### (3) 現地調査

#### ① カナダ現地最新事情に関する調査

##### 1) 領事からの説明

カナダ全体の人口は約4,000万人、バンクーバーは約66万人、州都ビクトリアは約9万人であり、在留邦人約36,100人、日系人約54,640人である。2024年の対日貿易内訳、対日輸出額（アメリカ・中国に次いで第3位）は約56億カナダドルであり、内訳は、石炭、プロパンガス、LNGなどのエネルギー58%、次いで銅など金属鉱石・非金属鉱石21%、3位に木材である林産物13%を日本へ輸出している。対日輸入額（アメリカ、中国に次いで第3位）は約46億カナダドル（自動車、産業機器、電子機器など）である。BC州には、北米西海岸の主要経済圏であるメトロバンクーバーが存在し、日本との貿易額はカナダ



Student Nest 施設内



ブロック・コモンズ前

全州の中で第1位である。BC州の投資環境は、適度な市場規模、米西海岸の大都市圏との近さ、アジア諸国への玄関口という地理的な優位性、豊富な高度アカデミック人材や柔軟な移民制度による良好な人的資源環境に支えられている。日本企業は271社（2024年現在。うち264社がメトロバンクーバー、7社がビクトリア）が進出しており、三菱商事、三井物産、伊藤忠商事などの企業のほか、木材輸出に関連する三井ホーム、大東建託なども進出している。BC州ではスタートアップが12,000社ほどあり、クリーンエネルギー、ライフサイエンス、アグリカルチャー、量子、AI、映像、医療など様々な分野のスタートアップが存在する。アメリカの関税対策について、BC州では、対アメリカの輸出は53%でカナダ全体では約8割をアメリカに依存している。BC州に関しては、相対的には低い木材産業に依存しており今後の対応を検討している。さらに木材産業と密接に関連しているバイオマスエネルギーの原料になる木質ペレットについては、間伐材や木くずを使用して原料を作成しているが、関税の影響で中小の木材関係者が廃業を迫られている。

BC州は、水力発電が主であり、電気代は安価である。今後は、クリーンエネルギーであるLNGの日本への輸出に注力していくとの説明であった。

## 2) 建友会からの説明

建築・建設業界に従事する日系人のネットワーク形成、技術・知識の共有と向上、地域社会や日系コミュニティへの貢献などの目的で、2012年11月6日に設立し、カナダBC州バンクーバー地域で活動し、建築・建設及び関連産業に従事する人々（住宅、設計、リフォーム、電気・水道工事、造園など）で構成され、会員数は、2024年時点で64名である。BC州では、森林面積の96%は州有林である。



領事及び建友会との意見交換

私有林でも伐採や資源活用や土地利用に関しては、政府の管理下にある。BC州では、1本伐採したら、1本植えなければならないという政策の下、カーボンニュートラルを含めた環境に優しい伐採がされている。伐採と植栽は、基本1対1の対応であるが対面積比では、3倍の苗木を植えている実態もある。加えて、区域内の伐採方法に関しては厳しい規制がある。カナダでは、気候変動抑止策としてMass Timber（CLT含む複数の木材を接着・圧着して大型の構造材にした工法や製品群、工場で精密加工されたパネルや梁・柱を組み合わせて建築構造を形成する）・CLT建築の普及を目指す世界トップクラスのMass Timber建築家などが多く在籍し、世界各地で画期的なプロジェクトを行っている。2007年以降、カナダでは860棟以上のMass Timber建築が建設され、そのうち450棟がBC州で建設された。カナダ（特にBC州）での建築物への木材利用促進の取組は、林業業界のみならず、行政機関

の木造建築への基準改正が最新技術を基に（耐火性能、耐震性など）進んでいることが市場普及に貢献している。Mass Timber 建築のメリット・デメリットは表2のように環境やコストに大きく影響を及ぼすメリットがある反面、防火や木材特有の機能についての対処は必要であることが理解できる。カナダの木材建築の歴史の中で、1992年に4階建ての木材建築が許可され、2008年の6階建ての木材建築が許可されたが、建築中に焼け落ちたことを受け、法整備され建築中もスプリンクラーを付けるなどの工事での消防設備が必要となった経緯があり、木材建築の課題を理解できた。2017年にUBC大学の研究プロジェクトとして、ブロック・コモンズが建築され当時世界最大のMass Timber 建築となった。2020年12階建てのカプセル型Mass Timber 建築が許可され、2024年に18階建てのカプセル型Mass Timber 建築が許可された。BC州では、住宅が足りない状況であり、工期が短いために期待が高いとのことであった。

表2 Mass Timber 建築のメリット・デメリット（建友会ブリーフィング資料抜粋）

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄筋エンクリートや鉄骨構造と比較すると軽量</li> <li>・基礎小型化・クレーンの軽量化・少数な労働力と工期短縮</li> <li>・コンクリートと比較して地球環境にやさしい</li> <li>・自然素材による美的要素と自然との繋がり感を得られる</li> <li>・長期的な展望からコスト軽減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防火への綿密な備えが必要</li> <li>・湿度（含水率）の変化による影響</li> <li>・対候性への対応</li> </ul>

### 3) 質疑応答

Q：2009年ウッドファースト法制定を契機に木材利用の促進が加速したか。  
A：政府主導で予算化したプロジェクトを実施し、学校やコミュニティセンターなどで木材を使用することや木材建築設計を促すことなどへの資金投入があった。また、自治体によって取組に差があるものの、バンクーバーやビクトリアなどは木材利用を促進できるような発信が強くなされていた。特にウィスラーというリゾート地においては景観の観点から木材利用を推進していた。

Q：木造建築の場合、採寸のミスなどで失敗したことを想定し、実質の建築資材よりも多くの木材を準備すると聞いたことがあるが、そのような建築資材の端材を出さないような工夫はどのように行っているか。

A：施工図、プリコンストラクション（Preconstruction）<sup>※1</sup>の部分で綿密に構造及び設備をコーディネーションしプレハブ化している。端材を少なくすることは、Mass Timber の得意な部分である。端材を出さないような取組と端材が出た場合は、ペレットやバイオマスに使用するなどの取組を行っている。木の皮から端材まで全て使用することになっている。

※1 Preconstruction：施工前の計画・準備段階を示す

Q：日本の林業従事者は、昭和 55 年から令和 2 年にかけて 10 万人程減少したとあるが、カナダの林業従事者の推移はどのようになっているか。

A：2001 年以來、雇用人口は 45%程度減少した。昨年だけで 3,750 人が失業している。最盛期に比べると衰退している。主な要因は、マーケットの減少で、木材使用量が非常に低下し、ヨーロッパや日本でも同様、ここ 3 年程度使用量に変化はみられていない。アメリカに変わるマーケットを模索しているが、為替の問題が課題である。政府が税金を安くするか、もしくは、生産コストを下げるかの方策が有効であるが、製材所の閉鎖が相次いでいるのが現状である。

Q：自衛隊員が阪神・淡路大震災の現場を見て、従来工法の建築ではなく 2×4 が良いと感じたとの話を聞いたが、2×4 が普及しない理由は何か。

A：日本で普及しない理由は、大手業者に偏っており、地元の工務店では工法が分からないなどの意見を聞く。外材を買うのは高くなるので、国内のスギを使用するように働きかけ、2×4 に助成することなどで 2×4 建築が増える可能性はある。

Q：木造建築では、建設中の火事が課題との説明であるが、火災の原因は何か、また、火災時の対応はどのようになっているのか。

A：アスファルトを温めて防水シートと一緒に施工する。屋根などの防水工事の過程で気温も高温になり火災が起き、また、放火もある。風通しが良いことで一気に延焼するケースがある。高層建築物の建築内部からも消火できるような放水栓を設置する設計になっている。

Q：ハイブリッド工法は構造設計が非常に難しく、日本に建築士がいないと聞いたが、カナダは木造設計士が多いのか。

A：カナダではコンクリート、CLT、鉄筋と組み合わせた設計に関して、経験豊富な人材が多いことは強みである。

## ② 木材利用の促進に関する調査

### 1) 説明

巨大スパン木造ルーフ構造（スパン構造とは、柱を設けずに広い無柱空間を実現するための建築技術であり、主に体育館や倉庫などの大規模な建物で使用されている工法）約 25,000 m<sup>2</sup>で 15 本の集成材と鋼アーチに支えられ梁スパン間隔は約 100m で、アーチ構造は V 字型中空断面で空調や電気配管などを内部に入れた設計を行った。持続可能な木材利用として BC 州で発生したマウンテンパインビートル（被害木（青腐木））などを利用し建築を行っていた（次ページ写真）。マウンテンパインビートルによる被害は大きく 2008 年 3 月時点で 7 億 1,000 万 m<sup>3</sup>とも言われている。曲線状の屋根から雨水を回収し、オーバルの

施設横の池に集め、スプリンクラーなどに使用しているため、水の使用量を3割程度削減できていた。Woodwave社により構造効率、音響効率を最適化するためなど幾何学的な配置を行っていた。梁スパン100m、梁成1.6m、梁ピッチ12.8mのプレハブ式構造のため、工場で作成し現場で組み立てた。屋根の総工費は、1,600万カナダドルであった。

当該施設は、元々は2010年バンクーバーオリンピックの長距離スケートリンクとして使用されていたが、現在は、アイスホッケー2面、陸上トラック、クライミングウォールなど多用途スポーツ施設として柔軟に機能している。視察当日は、アイススケートの練習を行うジュニア選手がホッケー場2面で練習を行い、卓球台が10数台並び地域の高齢者が卓球を楽しみ、若者はバスケットコートでバスケットを楽しんでいた。その他の施設として、2つのトレーニングセンターがあり、有酸素運動などを行うフィットネスセンターとプロの選手を含め強度の高いトレーニングを行うグループフィットネススタジオが存在し、プロ選手の育成に貢献している施設となっていた。



マウンテンパインビートルによる被害木（青腐木）



リッチモンド・オリンピック・オーバルでの意見交換及び現地視察

## 2) 質疑応答

Q：大会終了後の施設利用について、ハイパフォーマンスのアスリートと地域のコミュニティの健康増進との差別化をどのように行っているか。

A：短距離スピードトラック、アイスホッケー、バスケットコート6面、400m インドアトラック、陸上トラック、スポーツ運動ができるフィットネスセンターと様々なクラス、教室を提供している。フィットネスセンターは、一般向けとハイパフォーマンスアスリートと別に設けている。

Q：2010年のオリンピックに際して、当時は、CO2排出、カーボンニュートラルの取組は主流ではなかったが、カーボンニュートラルの取組プログラムが存在していたのか。

A：バンクーバー市役所には、CO2削減のための任務を担う2つの部署があり、気候及び環境の統括部門と地域のエネルギー施策を行う部門がある。2030年までに温室効果ガス50%削減、2050年Net Zeroに向けてこの部署がCO2削減の様々な取組を行っている。カナダの主要な水力発電だけではなく下水の熱回収による発電や地熱による電気供給などの取組を行っている。

Q：6エーカーの施設全体のメンテナンスについて

A：5年先の予定を見越しながら区域ごとに順次メンテナンスを行っている。

Q：マウンテンパインビートルの被害にあった木材の利用は、オリンピックオーバルを建てるためにいろいろな場所から集めて用意したものなのか。

A：特別に探して集めたわけではない、被害にあった木材はあふれており、その木材に付加価値をつけ有効利用のために使用した。持続可能性や環境面での配慮に繋がったと考える。

#### 4 所感

事前調査及びカナダでの調査を終えて、特に大きく4つの取組について興味を持った。まず、1つ目は、被害木材活用における資源循環型の発想である。カナダでは、マウンテンパインビートルに被害木（青腐木）を持続可能な木材利用の一環として活用しており、これまで保管されていた被害木を廃棄せず資源化する取組が印象的であり、害虫被害の課題を逆手にとり、環境負荷を減らしながら循環型社会の実現に向けた取組は、林業従事者への支援にも繋がると感じた。

2つ目は、カナダは主な産業の第3位を林業が担い、対GDPに対する林業の比率は、5.7%と日本、愛知県と比較しても規模が大きく、置かれている状況（表3）は全く違うがBC州が政府管理下で伐採や植栽も徹底した管理を行っていた。

愛知県においては、県有林面積は全体の森林面積の約2.7%であるとのことであり、持続可能な林業経営、木材安定供給を実現するためには、地域ごと

表3 地域別比較表（人口・面積・産業・GDP・林業関連）

地域	総人口	面積	主な産業	名目GDP (日本円)	林業従事者 数	林業GDP	林業GDP 比率
日本	約1億 2400万人	約377,975 km <sup>2</sup>	製造業、サービス業、農業、建設業	約615.9兆円	約44,000人	約2,665億円	約0.043%
愛知県	約750万人	約5,173 km <sup>2</sup>	自動車・工作機械などの製造業、商業、農業	約40.6兆円	約1,000人前後（推定）	約19.35億円 (2018年)	約0.048%
BC州 (カナダ)	約500万人	約944,735 km <sup>2</sup>	林業、鉱業、ICT、観光、農業、水産	約304億 CAD (約 3.33兆円)	約43,000人 (直接雇用)	約174億CAD (約1.91兆 円)	約5.7%

の管理体制を整備し、行政も積極的に関わり資源の安定供給と涵養などの環境保全を行うことも必要であると感じた。

3つ目は、18階建ての木造ハイブリッド高層ビルなどへの木材利用と耐火強化について、木材の弱点を技術で補い法整備や安全に対する取組を行うことで

木材利用を広げていくことは重要であると感じた。愛知県が取り組んでいる県産木材利用促進の様々なメニューに加え、耐震、耐火などの研究も合わせて行い、伐採時期を迎えている県有木材を利用した高層ビル建築などの取組を民間と協力しながら積極的に行うことで環境負荷軽減、林業の発展に寄与していくと考えた。

4つ目は、事前に視察が叶った UBC 学生センターの取組である。学生が設計段階から参画し、理想の大学キャンパス、理想の生活空間を反映した建築物を実現していた。生活をするユーザーである学生が主体となり設計するプロセスそのものが木材利用価値を高める好事例であると感じた。学生や地域を巻き込んだプロジェクトを増やすことで木材利用の社会的な意義をより高める可能性を感じた。

## おわりに

カナダの州有林などの管理の中で私有地敷地内の街路樹を許可なく伐採できず、青々と大きく育った街路樹や赤、黄色に鮮やかに紅葉した街路樹が街を覆いつくしていた。名古屋市内において、環境保全・街路樹の経年劣化や倒木、枝倒れリスクによる自動車や歩行者の安全、災害時の倒木リスクや街路樹の街並みの整備のための伐採は、地域住民の伐採を望まない声があり課題にもなる。景観保全、環境保全、安全を天秤にかけることはできないが、カナダの街並みから得られる景観や木材を大切にしているカナダの文化は、癒しや心地よさを感じることができた。また、木材を利用した大規模な公共施設の視察により、コンクリートや鉄に比べて加工がしやすく製造時のエネルギー消費が少ないことが温室効果ガスの排出を削減できるとされていることなど、資源循環、保全型の取組に対し一層理解が深まり、木材利用を含め林業全体への期待が高まった。

木材利用促進においては、環境、工期短縮やコスト面などメリットも多くあるものの、地震の多い日本においては、耐震、免震、また耐火への不安は払拭できない面もある。しかし、愛知県が行っている木材利用促進の様々な取組や持続可能な木材利用の研究、県内視察で得た素晴らしい工法の知見も踏まえ、愛知県内の木材利用の促進にも大いに期待を持つことができた。

(古林千恵)

## 第2 米国最新事情に関する調査

(文責：阿部武史)

### 1 調査目的

米国経済は、歴史的なインフレ局面や金利上昇の影響を受けつつも、底堅い個人消費に支えられ成長を続けている。本県にとって、米国は最大の輸出相手国であり、かつ多くの県内企業が生産・販売拠点を構える最も重要な経済パートナーである。

しかし近年、米国内のビジネス環境は州ごとに劇的な変化を見せている。特に、長らく日系企業の北米拠点として中心的な役割を果たしてきたカリフォルニア州から、税制優遇や安価なエネルギーコストを背景に急成長するテキサス州へ拠点を移す動き——いわゆる「テキサス・エクソダス（大移動）」——が加速しており、トヨタ自動車の北米本社移転を契機に、県内サプライヤーを含むサプライチェーン全体の再構築が進んでいる現状がある。

また、本県が重点施策として掲げる「スタートアップ・エコシステムの形成」においては、シリコンバレーのみならず、ロサンゼルス周辺の「シリコンビーチ」と呼ばれる新興エリアの台頭も著しく、エンターテインメントや消費者向けサービスと融合した新たなイノベーションの潮流を把握する必要がある。

このように激変する北米の産業地図の中で、本県企業が的確な経営判断を行い、持続的な成長を遂げるためには、現地の正確な一次情報を把握し、実効性の高い支援策を講じることが不可欠である。そこで、日系企業の海外展開支援の最前線であり、広範な現地ネットワークを有するジェトロ（日本貿易振興機構）ロサンゼルス事務所を訪問し、最新の経済動向、州ごとのビジネス環境の差異、そして日系企業のリアルな課題感について詳細な調査を行うものである。



### 2 調査先

ジェトロ・ロサンゼルス事務所

#### (1) 調査日

令和7年10月28日（火）

#### (2) 対応者

所長 梶田 朗 氏

### 3 調査概要

#### (1) 愛知県の現状と背景

愛知県は、製造品出荷額等が45年以上連続で全国1位を誇る「モノづくり王国」であるが、現在は100年に一度と言われる自動車産業の変革期（CASE、MaaS

等) の只中にある。特に脱炭素社会への対応や、デジタル技術を活用した付加価値の創出は急務であり、産業構造の転換が求められている。

こうした中、県内企業の海外展開、特に北米市場への投資意欲は依然として旺盛であるが、進出先の選定基準は変化している。かつては物流の利便性や気候の良さから西海岸（カリフォルニア州）が選好されたが、近年はコスト競争力や規制環境の違いから、南部（テキサス州等）や他州への分散が進んでおり、県内中小企業からは「どこに進出すべきか」「大手企業の動向はどうなっているか」といった相談が増加している。

また、本県では2024年10月に国内最大級のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」が開業するなど、イノベーション創出に向けた取組を加速させている。北米の先進的なエコシステムとの連携を模索する中で、現地のスタートアップ事情や、日系スタートアップの進出課題を把握し、県の支援プログラム（アクセラレーションプログラム等）の質の向上につなげることが重要な課題となっている。

## (2) 現地調査

ジェットロ・ロサンゼルス事務所にて、梶田所長より管轄エリア（南カリフォルニア、アリゾナ等）の詳細な経済データ及び日本企業の最新動向について説明を受けた。

### ①アジア太平洋のハブ：ロサンゼルス経済圏の底力

ロサンゼルス郡の人口は約1,000万人に達し、全米の郡（County）として最大規模を誇る。その経済規模（GDP）は世界の中堅国家に匹敵し、多様な人種・文化が混在する巨大消費市場を形成している。

特筆すべきは、その地理的優位性である。日本から飛行機で約10時間という近接性に加え、時差の関係で東海岸よりも日本の本社とのオンライン会議等のコミュニケーションが容易であることから、多くの日本企業が北米展開の最初の足掛かり（ゲートウェイ）として拠点を構えている。また、ロサンゼルス港とロングビーチ港という北米最大級の二大港湾を擁し、アジアからの輸入品の約4割がここを経由して全米へ配送されるなど、物流・サプライチェーンの要衝としての地位は揺るぎないものであった。



梶田氏から説明を受ける調査団

### ②産業の多角化と「シリコンビーチ」の台頭

かつては映画産業（ハリウッド）や航空宇宙産業のイメージが強かったロサンゼルスだが、現在は極めて多様な産業ポートフォリオを持っている。UCLAや南カリフォルニア大学等の有力大学を核としたバイオ・医療クラスターに加え、

近年急速に存在感を高めているのが「シリコンビーチ」である。サンタモニカからプラヤビスタにかけての海岸沿いエリアを中心に、Google、YouTube、Snapchat 等のテック巨人やスタートアップ企業が集積している。シリコンバレーが BtoB やハードウェアに強いのに対し、ロサンゼルスはエンターテインメントやメディアと融合したコンテンツ系、コンシューマー向けサービスのスタートアップが多いのが特徴であり、愛知県が目指すスタートアップ支援の方向性にとっても重要な示唆に富んでいる。

### ③カリフォルニア州 vs テキサス州：ビジネス環境の鮮明な対比

今回の視察の重要テーマである「州間移動（テキサス・シフト）」について、両州の構造的な違いについて詳細な解説を受けた。

#### 【カリフォルニア州の課題】

全米で最も高い水準にある法人税・所得税に加え、シリコンバレーを中心に高騰する人件費と不動産コストが経営を圧迫している。さらに、環境規制（ZEV 規制等）が世界で最も厳しいレベルであり、従来型の製造業にとっては、コスト増のみならずコンプライアンス対応の負荷が増大している。

#### 【テキサス州の優位性】

法人所得税及び個人所得税がない（州税レベル）ことに加え、広大で安価な土地と豊富なエネルギー資源を有する。そして何より、州政府による強力な企業誘致インセンティブ（補助金、税控除等）が存在する。所長からは「州政府が『おいでおいで』と歓迎してくれるビジネスフレンドリーな環境がある」との説明があり、行政の姿勢が企業の立地選択に決定的な影響を与えている実態が浮き彫りとなった。

### ④トヨタ移転がもたらした「安心感」と日系コミュニティ

トヨタ自動車の北米本社移転以降、関連サプライヤーのテキサス進出が続いているが、これは単なる経済合理性だけでは説明がつかない側面があるという。梶田所長の分析によれば、「トヨタさんがいる」という事実が、日系企業コミュニティに心理的な「安心感」を与えている点が極めて大きい。日系企業が集積することで、日本人学校、補習校、日本食スーパー、日本語対応可能な医療機関等の生活インフラが急速に整備され、駐在員やその家族にとって「住みやすい環境」が整う。これが、さらなる企業の進出を後押しする好循環を生んでいるのである。

### ⑤日本食文化の定着と輸出拡大の好機

ロサンゼルスには約 2,000 軒以上の日本食レストランが存在し、寿司やラーメンはブームを超えて、現地の食文化として完全に定着している。近年は現地の健康志向を背景に、抹茶、豆腐、発酵食品への関心も高まっている。ジェトロでは、こうした土壤を活かし、愛知県の地酒や調味料、伝統産品などの販路拡大につなげるべく、現地バイヤーとの商談会やプロモーションを強化しているとの報告があった。

#### 4 質疑応答

Q：テキサス州への企業移転が進む中で、今後カリフォルニア州とテキサス州はどのように棲み分けられていくと考えられるか。

A：将来的にも「製造業はテキサス、イノベーションと消費はカリフォルニア」という機能的な棲み分けが定着していくと考えられる。テキサス州は圧倒的に事業コストが安く、税制優遇やインセンティブも豊富なため、工場や大規模な物流拠点を構えるには最適な環境である。従来型の製造業がこちらへシフトするのは合理的な判断と言える。

一方で、カリフォルニア州はコストや規制の面では厳しいが、全米最大の人口を抱える巨大な消費市場があり、最先端のトレンドやイノベーションが生まれる土壌がある。したがって、マーケティング機能、R&D（研究開発）、スタートアップ投資といった「企画・開発・販売」の上流機能においては、依然としてカリフォルニアの優位性は揺るがないだろう。

Q：トヨタ自動車の移転が、他の中堅・中小企業の判断に与えた影響は具体的にどのようなものか。

A：その影響力は計り知れない。ビジネス上の実需（取引）が発生することはもちろんだが、それ以上に「トヨタさんが選んだ場所なら間違いない」「現地に行けば、困ったときに相談できる仲間や先輩企業がいる」という心理的な「安心感」が、中堅・中小企業の進出決断を強力に後押ししている。これにより、製造業だけでなく、彼らを支えるサービス業、不動産、ホテル、飲食業なども追随し、厚みのある日系経済圏がテキサスに形成されつつある。これは愛知県企業にとっても非常に進出しやすい環境と言える。

Q：愛知県が力を入れているスタートアップ支援について、現地の視点からアドバイスはあるか。

A：ロサンゼルス「シリコンビーチ」は、エンタメやライフスタイル分野に強みがあり、モノづくりやディープテックに強い愛知県のスタートアップとも協業の余地が大きい。現地のエコシステムに入り込むには、現地の有力なアクセラレーターやベンチャーキャピタル（VC）とのネットワークが不可欠である。ジェトロとしても、日本のスタートアップと現地のキープレイヤーをつなぐ「ハブ」としての機能を強化しているので、ぜひ活用してほしい。



意見交換の様子

Q：現地での日本食の人気について、今後の展望と県産品輸出の可能性はどうか。

A：日本食はすでに「ヘルシーで高品質」なブランドとして確立されている。現在は、より「本物」を求める傾向が強まっており、愛知県独自の伝統的な調味料や発酵食品、地酒などにも大きなチャンスがある。ただし、現地の嗜好に合わせたパッケージや味の提案が必要であり、きめ細かなマーケティング支援が重要になる。

## 5 所感

今回の調査で特に印象に残ったのは、対応いただいた梶田所長が、以前ジェトロ名古屋の所長を務められており、愛知県の産業構造や企業風土を熟知された上で、現地の最新情勢を語られた点である。「トヨタさんがいるという安心感」という言葉には、単なる経済合理性を超えた、日系企業特有の繋がりやコミュニティの重要性が示唆されていた。報告の中で、カリフォルニア州とテキサス州の対比が鮮明になったが、これは「どちらが良いか」という二元論ではなく、企業の業種やフェーズによる「適材適所」の選択が重要であることを如実に示している。製造拠点はコストメリットのあるテキサスへ、イノベーションやマーケティング拠点はトレンド発信地であるカリフォルニアへ、といった戦略的な使い分けである。

本県においても、「STATION Ai」を核としたスタートアップ支援を進めているが、北米展開を目指すスタートアップにとっては、シリコンバレーだけでなく、ロサンゼルスやシリコンビーチのような、多様なエコシステムとの接続が有効であると感じた。一方で、サプライチェーンの中核を担う製造業に対しては、テキサス州の制度やインセンティブ情報の提供を強化するなど、ターゲットに応じたきめ細やかな支援が必要である。

今回の視察で得た最新の現地情勢を、県内企業の海外展開支援施策にフィードバックし、愛知のモノづくりとイノベーションの双方を加速させるための一助としたい。

(阿部武史)



ジェトロ・ロサンゼルス事務所にて  
(梶田所長と調査団)

### 第3 スポーツを通じた共生社会の実現に関する調査①

(文責：村瀬正臣)

#### 1 調査目的

大規模スタジアムを活用した地域活性化等について調査する。

#### 2 調査先

SoFi スタジアム (トリフィレッティ・コンサルティング)

##### (1) 調査日

令和7年10月28日(火)

##### (2) 対応者

Trifiletti Consulting, Inc

Associate Director Danny Osztreicher 氏



#### 3 調査概要

##### (1) 事前調査①

長崎スタジアムシティ

##### ① 調査日

令和7年9月24日(水)

##### ② 対応者

株式会社リージョナルクリエーション長崎  
岩永 耕太郎 氏

##### ③ 調査概要

- ・スタジアムシティ訪問客を拠点とした周遊・ホテルによる滞在型観光への取組
- ・ただのスタジアムではなく、「街」をつくる商業・オフィス・宿泊を組み込むことで、日常性、集客性を高め、地域行事などに開かれた施設
- ・民間主導型施設の地域振興

##### (2) 事前調査②

ミクニワールドスタジアム北九州

##### ① 調査日

令和7年9月25日(木)

##### ② 対応者

株式会社日本施設協会

企画室長 逆井 健 氏

副施設長 渡邊 貴弘 氏

##### ③ 調査概要



SoFi スタジアム

- ・指定管理者制度を組み入れて、運営主体に民間を含む構造である
- ・地域の交流人口拡大・賑わいの創出は、非試合日のイベント実施
- ・多用途活用（コンサート・BBQ など）に活用している
- ・行政施設が関わる地域振興

### (3) 事前調査③

MIZUHO LOOP（パロマ瑞穂スタジアム）

#### ① 調査日

令和7年10月14日（火）

#### ② 対応者

名古屋市スポーツ市民局スポーツ推進部長 石原 治 氏  
 株式会社竹中工務店 名古屋市瑞穂公園陸上競技場整備事業  
 全体統括責任者 杉坂 正 氏

#### ③ 調査概要

- ・国際大会も視野に入れた陸上競技・サッカー両用設計の多目的スタジアム
- ・2026 アジア・アジアパラ大会会場としての整備状況
- ・車いす席の拡充、ユニバーサル席、多目的トイレ、エレベーターなどの利便性向上とバリアフリー強化
- ・ジョギングコース、芝生広場など、公園一体型の「パークマネジメント」

### (4) 現地調査

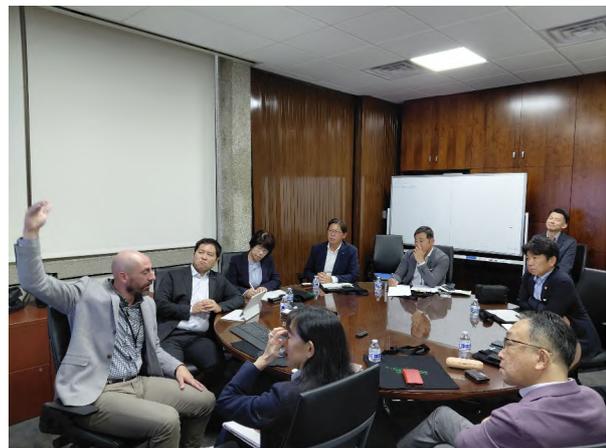
- (1)大規模スポーツスタジアム周辺のまちづくり
- (2)スタジアムが地域に与える経済的・社会的効果
- (3)スタジアム周辺の渋滞対策・交通計画
- (4)SoFi スタジアム施設内見学

イングルウッド市では、交通の結節点を強化し、公共交通・歩行・自転車・マイクロモビリティなどを統合する都市交通の再整備のプロジェクトを進めている。

この再編成の中で、モビリティハブの整備が重要な柱となっている。

また、ダウンタウンのマーケットストリートを活性化させることで交通の結節点を起点としたまちづくりを進めている。

そして、隣接する SoFi スタジアムのハリウッドパーク再開発を中心に、スタジアムが核となるモビリティハブ構想との連動性について調査した。



Danny Osztreicher 氏から説明を受ける調査団

## 4 質疑応答

Q：イングルウッド市のモビリティハブの整備における新しいゾーニングにつ

いては、人口を増やすことが目的か。それともイベントを中心に街を活性化させることが目的か、その辺りの重点はどこにあるのか。

A：このプロジェクトの一番の目的は、「イベント時も普段の日も、人を安全かつ効率的に動かす」ことである。同時に色々な多岐にわたる効果を狙えると思っている。人口を増やすこと自体が目的ではない。

このプロジェクトが人口を押し上げるというよりは、住みやすい街をつかって既存の人たちの生活を良くすることを目指している。

Q：空き店舗が多くなったマーケットストリートの店舗に対して、今現在約25万ドルを助成金の対象にしているのは、新規店舗なのか、既存店舗の改修も対象とするのか。

A：どちらも対象である。第一優先は、今営業している既存の店であり、次に優先されるのが、契約はしているが、まだオープンしてない店である。そして3番目が、まだ契約もしていない段階の方になる。

物件のオーナーもテナントも申請できる。例えば、ある建物のオーナーがいて、新しいレストランに賃貸をする場合の内装工事、設備も助成金の対象とする。この制度の資金源は、カリフォルニア州からの補助金でイングルウッド市に対して800万ドル（約12億円）を担保してある。そのオーナーが助成金を申請して、厨房をつくるために10万ドルをもらう。そうすれば新しいテナントが入りやすくなる。

Q：4つのモビリティハブの整備は、同時進行で行うのか。それとも段階的に行うのか。

A：最初のハブはもう土地の取得に入る段階で、2026年初めには着工予定である。

2つ目は、最初は車中心で考えたが、調査の結果、歩行者・ペディキャブ（自転車タクシー）・スケーターなど、車以外の人のために整備を行う。

3つ目の場所は別の行政機関の所有地だが、イングルウッド市で使用することになっており譲渡を予定している。

4つ目はまだ調査中である。

Q：この整備の目的は、住宅地を増やすことや商業を伸ばすことか。また、バスが1台しかないのは運転手不足が原因なのか。そうであれば、自動運転は考えているのか。

A：住宅地も商業も、もうすでに動いている。今、イングルウッドは人気で、地価がどんどん上昇している。

問題は交通渋滞である。イベントが終わると家に帰るのに2時間、少し離れると3時間。そうなるとう「もう二度と行きたくない」となってしまう。せっかく来た人が「次も行こう」と思えるようにしたい。

バスの台数については、需要がないからである。ただし、本数が少ない上にルートが長すぎて、効率が悪い。「鶏が先か卵が先か」みたいな話で、バスが1台しかないから不便 → 誰も使わない → 需要が増えない、の悪循環が起きている。

自動運転については、実はこの市内でも「Waymo(自動運転タクシー)」がすでに走っている。第2段階では、自動運転のシャトルと列車も視野に入れている。ただ、完全自動化するかどうかはまだ分からない。おそらく「高架式(エレベータード・ガイドウェイ)」で、地上ではなく高い位置を走るようになると思う。



SoFi スタジアムにて  
(説明を受ける調査団)

Q : SoFi スタジアムは駐車場が不足しているのか。

A : 駐車場は約1万2,000台に対して、スタジアムの入場者は7万5,000人収容可能のため、近隣の住宅地にまで駐車する人が出ており、大渋滞となっている。駐車料金も1台120ドルである。

スタジアムの土地は全部民間であり、SoFi スタジアムも、インテュイットドームも、キアフォーラムも完全に民間の資金で、民間のオーナーが建設された。公的資金はない。

問題はこの狭いエリアに3つの巨大アリーナがあること。もし同日に全部でイベントが開催された場合、例えば、コンサート、アメリカンフットボール、バスケットボールの同時開催では、1日に10万人以上が押し寄せる。その混雑、渋滞をどのように緩和するのか検討している。

Q : 2026年FIFAワールドカップのアメリカ代表の初戦がここであると聞いた。

カタールのときと違って、今回は移動の負担が大きい大会になると予想されるが、渋滞対策は大きな課題なのか。

A : 私たちもそれを見越して、バス・シャトル・歩行者動線をしっかり整備している。

歩行空間を広げて、照明を増やし、安全に快適に歩けるようにしていく予定である。今は歩道が狭いため、3倍に広げて多人数でも歩行できるように計画している。

## 5 所感

イングルウッド市の都市再生の取組は、巨大アリーナの集積という特異な条

件を起点にしつつも、単なるイベント対応にとどまらず、日常の生活環境を同時に高めようとする総合戦略であると感じた。特に、交通混雑という深刻な課題に対し、モビリティハブの整備、AIによる交通最適化、将来のピープルムーバー導入など、多層的な施策を段階的に進めている点が印象的である。新技術を導入する際にも労働組合への配慮を明確にし、AIは人間の業務を補完するものであると定義している姿勢は、社会的受容性を重視する行政運営として示唆に富むものである。中心市街地マーケットストリートの歩行者空間の再生は、訪問者のみならず住民の暮らしやすさ向上を明確に目標に据えており、イベント都市から生活都市への転換を志向する象徴的プロジェクトである。また、民間主導で開発が進む一方、市は公共基盤整備と明確なゾーニングに重点を置き、安心して投資できる環境を整えている点も興味深い。巨額の助成金を活用した商店街の再生策は、地域経済の底上げにつながる実効性ある施策であり、官民の役割分担が明確である。都市計画図が1989年以来更新されていないという事情を逆手に取り、今後の再整備により新たな都市像を描こうとする姿勢には、機動力と将来志向が感じられる。

また、SoFi スタジアムは、巨大な透明屋根と世界最大級のセンタービジョンを備えた最先端スタジアムであり、天候に左右されない快適な観戦環境と圧倒的な臨場感を実現している。単なる競技施設にとどまらず、住宅、商業、オフィス、公園などを一体的に整備した広大な再開発エリアの中核として位置付けられ、民間投資を原動力に都市機能の更新と雇用創出、地域経済の活性化を同時に進めるモデルケースである。さらに、国際大会や大規模イベントを継続的に呼び込むことで、都市ブランドの向上と持続的なまちづくりに寄与する拠点となっている。IGアリーナを始め愛知県内の施設の活用やまちづくりは、規模感は違うが、既存の施策にとどまることなく将来に向けて、イングルウッド市の事例は、大規模イベントを足掛かりに、住民生活を中心に据えた交通・都市再編モデル・スポーツ&エンターテインメント地区の開発として、わが国の地方都市にも応用可能な示唆を多く含むと感じた。

(村瀬正臣)



イングルウッド市役所にて  
(Danny Osztreicher 氏と調査団)

## 第4 スポーツを通じた共生社会の実現に関する調査②

(文責：村瀬正臣)

### 1 調査目的

大規模アリーナを活用した地域活性化等について調査する。

### 2 調査先

アンシュッツ・エンターテインメント・グループ (AEG)

#### (1) 調査日

令和7年10月28日(火)

#### (2) 対応者

Vice Chairman

Chief Legal & Development Officer

Ted Fikre 氏

Chief External Affairs Officer

Martha Saucedo 氏

Senior Vice President, Real Estate Development

Kevin Rieger 氏



### 3 調査概要

#### (1) 事前調査①

長崎スタジアムシティ

##### ① 調査日

令和7年9月24日(水)

##### ② 対応者

株式会社リージョナルクリエーション長崎 岩永 耕太郎 氏

##### ③ 調査概要

- ・スタジアムシティ訪問客を拠点とした周遊・ホテルによる滞在型観光への取組
- ・ただのスタジアムではなく、「街」をつくる商業・オフィス・宿泊を組み込むことで、日常性、集客性を高め、地域行事などに開かれた施設
- ・民間主導型施設の地域振興

#### (2) 事前調査②

ミクニワールドスタジアム北九州

##### ① 調査日

令和7年9月25日(木)

##### ② 対応者

株式会社日本施設協会  
企画室長 逆井 健 氏  
副施設長 渡邊 貴弘 氏

### ③ 調査概要

- ・指定管理者制度を組み入れて、運営主体に民間を含む構造である
- ・地域の交流人口拡大・賑わいの創出は、非試合日のイベント実施
- ・多用途（コンサート・BBQ など）に活用している
- ・行政施設が関わる地域振興

### (3) 事前調査③

MIZUHO LOOP（パロマ瑞穂スタジアム）

#### ① 調査日

令和7年10月14日（火）

#### ② 対応者

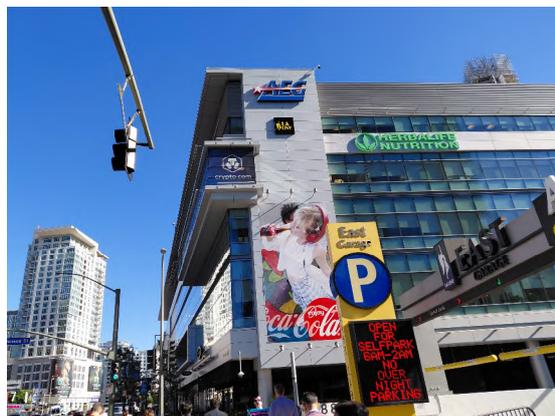
名古屋市スポーツ市民局スポーツ推進部長 石原 治 氏  
株式会社竹中工務店 名古屋市瑞穂公園陸上競技場整備事業  
全体統括責任者 杉坂 正 氏

#### ③ 調査概要

- ・国際大会も視野に入れた陸上競技・サッカー両用設計の多目的スタジアム
- ・2026 アジア・アジアパラ競技大会会場としての整備状況
- ・車いす席の拡充、ユニバーサル席、多目的トイレ、エレベーターなどの利便性向上とバリアフリー強化
- ・ジョギングコース、芝生広場など、公園一体型の「パークマネジメント」

### (4) 現地調査

- (1) アリーナが地域に与える経済的・社会的効果
- (2) 海外の最先端アリーナにおける取組
- (3) アリーナ及び周辺のバリアフリーの整備状況
- (4) Crypto.com アリーナ施設内見学



AEG 本社

## 4 質疑応答

Q：アリーナ開発における地域差の背景は何か。

A：アリーナ開発における優先順位は地域ごとに異なる。例えばヨーロッパやイギリスでは「持続可能性（サステナビリティ）」が最重要視され、環境負荷の低減や省エネ構造などが最優先になる。一方でアメリカでは歴史的経緯、都市ごとの経済構造、エンターテインメント産業の強さなどの影響を受け、「収益性」「施設稼働率向上」「プレミアム体験の付加価値化」が重視されやすい。

Crypto.com アリーナも、この地域特性を反映し、都市再生・商業集積・イベント稼働の最大化を核に開発されている。

Q：Crypto.com アリーナの収容人数とイベント対応力はどの程度か。

A：最大で約2万人を収容し、イベントに応じて座席レイアウトを大幅に変更できる構造となっている。特に特徴的なのは、氷を張ったままホッケー会場からバスケットボール会場へわずか2時間で転換できる点である。

氷の上に断熱材を敷き、その上に専用の床パネルを設置することで、午後にホッケー・夕方にバスケットボールなどの“同日複合利用”が可能となる。これは日本ではほとんど見られないオペレーションで、高い専門性と設備の整備が背景にある。

Q：Crypto.com アリーナ内部の構造的特徴はどこにあるか。

A：床から天井までは約46メートルという大空間で、これはスイートルーム階層が3段に積層されていることにも起因する。多層スイートの採用はプレミアムシートの販売機会を拡大するとともに、客層の多様化と収益性向上を実現している。

また黒い大型カーテンを上下させることで、イベント規模に応じて見せる席数を調整できる。小規模イベントではカーテンを下ろし、空席が目立つことなく没入感を確保できる。こうした「フレキシブル空間」は施設稼働率を上げる鍵となっている。

Q：建設費と現在の再建設コストの比較はどうか。

A：建設当時の費用は約4億ドルであったが、現在同規模のアリーナを建設するのであれば、インフレや資材価格高騰、技術装備の高度化を反映し約15億ドルが必要とされるとの説明があった。

これは日本国内のアリーナ整備にも示唆を与える。大型複合アリーナ建設には極めて大きな資金が必要であり、民間資金導入の重要性、稼働率向上による収益性確保の必要性が高い。

Q：サステナビリティへの対応はどうか。

A：視察では、飲料カップのリユースシステムが紹介された。使用済みカップは専用回収口に投入され、洗浄後に再利用される。アリーナでは大量の飲料カップが使用されるため、廃棄物削減効果は大きい。

欧米の大規模施設では環境配慮が競争力の一つになっており、日本国内の新アリーナでも導入検討が進む領域と考えられる。

Q：Crypto.com アリーナ周辺の都市再生はどのように進んだか。

A：1990年代後半の周辺エリアは、空き物件や治安問題が深刻であった。しか

し Crypto.com アリーナ開業後、地域価値が向上し住宅開発が進行した。

視察時点では、近隣の高層タワーが未完成のまま残っているケースもあり、デベロッパーの破綻が市の課題となっているとの説明があった。

一方で、Crypto.com アリーナを核とした都市再生が周辺地域の人口流入、商業活性化、イベント集客を促し、街全体の持続性を高めたという評価が共有された。

Q：アートと空間デザインの特徴は何か。

A：宇宙船を模した構造物や、Crypto.com アリーナ外壁をスクリーンとしてアート投影する仕組みなど、エンターテインメント性の高いデザインが取り入れられている。

特に「公共空間のアート化」を意識した設計思想がみられ、イベント日以外でも空間価値を保つ工夫が随所に見られる。こうした“来場しなくても楽しめる空間”の存在が、年間を通じての人流確保に寄与している。

Q：VIP スイートの種類と価格帯はどうなっているのか。

A：スイートは複数のグレードがあり、オーナーがロゴを自由にあしらえるなど、顧客経験価値を高める設計が施されている。

特に最上級の「トンネルスイート」は年間契約約 500 万ドルで、Crypto.com アリーナ内部のローディングドック近くに車を直接乗りつけられる。これは移動ストレスを最大限排除した極めて高級な体験を提供するもので、世界でも限られたアリーナにのみ存在する仕様である。

日本のアリーナ整備でも、こうした超プレミアム層の需要が新たな収益源となる可能性が示唆される。



知事親書を読み上げる浦野議員

Q：動線管理・バックヤードの構造はどうか。

A：VIP 動線、観客動線、搬入動線が明確に分離されており、イベント運営の効率性を高めている。特にバックハウス（裏方空間）の広さと設備の充実度は高く、搬入車両がアリーナ内部に近接できる点が強みである。

視察時には小型貨物エレベーターの活用状況も確認され、効率的なステージ設営やアリーナ転換を支える仕組みが整っていることが分かった。

## 5 所感

愛知県議会海外調査団として訪れた AEG 本社での意見交換は、IG アリーナの開業後に県として歩むべき方向性を再確認する契機となったものである。知事親書に対し、AEG 副会長兼最高法務・開発責任者テッド・フィクレ氏から深い謝意と今後の協力継続の意思が示されたことは、行政と世界的エンターテインメント企業との信頼関係が確かな基盤の上に築かれていることを実感させるものであり、国際的場面で橋渡しとなり得ることを改めて認識した。

AEG が進めるアリーナ開発やライブエンターテインメント事業は、単なるイベント運営にとどまらず、都市再生の核として雇用創出や税収増加といった経済効果を生み出す体系的モデルであることが示された。さらに、NPO 支援、学校連携、ボランティア活動など、地域社会と共生する姿勢が強く印象に残った。海外事例として紹介されたロサンゼルス「L. A. LIVE」やロンドンのグリニッジ半島にある世界で最も重要な音楽アリーナである「The O2」はいずれも文化・商業・交流機能が融合した都市拠点であり、その成功はアリーナが地域の価値を再定義し得ることを示していた。

特に、AEG が愛知県の行政対応を「世界でも稀な成功例」と評価した点は、本県の強みを国際的事業推進の場で示すことのできた重要な成果である。IG アリーナが今後、世界的イベントを誘致し得る舞台として成長するためには、国際水準の運営だけでなく、地域文化・教育との連携を深める努力が求められると感じた。

今回の視察を通して最も印象的だったのは、アリーナが「施設」ではなく「地域の未来への投資」だという認識で運営されている点である。愛知県におけるスタジアム・アリーナ整備や周辺施設計画においても、経済性と公益性を両立させ、共生社会・交流人口拡大・文化振興を同時に実現する視点が不可欠であると改めて認識した。

(村瀬正臣)



Crypto.com アリーナにて  
(Martha Saucedo 氏らと調査団)

## 第5 水素の社会実装の推進に関する調査①

(文責：神戸健太郎)

### 1 調査目的

北米トヨタにおける水素の社会実装の取組を調査する。

○燃料電池自動車「MIRAI」を全米で販売する一方で、水素技術を大型トラック、港湾車両、定置式燃料電池発電など、様々な分野で展開する取組を調査する。

○ロングビーチ港「Tri-Gen (トライジェン)」施設にて、バイオガスを利用して水素、電気、水の3つのエネルギーを生成する取組を調査する。



### 2 調査先

ロングビーチ港

(トヨタ・モーター・ノース・アメリカ)

#### (1) 調査日

令和7年10月29日(水)

#### (2) 対応者

Toyota Motor North America, inc.

Senior Executive Project Manager

Toyota Hydrogen Solutions

平岩 恒二 氏

Executive Engineer

Fuel Cell Solutions, Business Development

江森 作馬 氏



トヨタ・モーター・ノース・アメリカ  
(北米水素本部)

### 3 調査概要

#### (1) 事前調査

トヨタ自動車株式会社本社(愛知県豊田市)

#### (7) 調査日

令和7年10月9日(木)

#### (4) 対応者

トヨタ自動車株式会社

水素ファクトリー チーフプロジェクトリーダー 濱村 芳彦 氏

水素ファクトリー 水素事業推進部 主査 清水 陽 氏

プラント環境技術部 生産環境室 主幹 倉井 秀樹 氏

## (ウ) 調査概要

### ①水素バリューチェーンの構築

水素普及には「つくる・はこぶ・ためる・つかう」の全工程の実装が必要であると認識しており、燃料電池車の供給だけでなく、工場内発電や発電パーク構想など、現場での「ためて、つかう」活動に注力している。

### ②設備計画とロードマップ

#### ○水電解装置の設置

来年から本社工場で実証を行い、2026年内に水電解装置を設置する予定である。

### ③海外展開と工場カーボンニュートラル（CN）

#### ○海外展開

環境規制の厳しいカリフォルニア州ではロサンゼルス港湾のゼロエミッション化が推進されており、港湾内の商用車やフォークリフト、クレーンなどへの燃料電池システム供給や水素化の取組が、豊田通商（株）により NEDO 事業との連携によって進められている。

#### ○工場 CN 施策

生産工場は 2035 年 CN 達成を目標に活動中で、燃料由来の CO2 削減の手段の一つとして水素活用を検討している。

### ④商用車の普及と地域連携

国は、関係団体（JH2A、JHyM）や自治体と共に、トラックやバス等の運行で水素消費量の多い商用車から先行的に需要を拡大することで、水素の普及促進を目指しており、具体的政策の一つとして、燃料電池商用車重点地域を定め、水素価格を軽油と同等まで下げるための補助制度を打ち出している。

また、車両供給検討の段階から官民一体で燃料電池導入を図る取組や、愛知県を始めとした各重点地域と連携し、自治体運用車両（塵芥車・給食配送車等）による初期需要の掘り起こしの取組を進めている。

## (2) 現地調査

### (7) トヨタ・モーター・ノース・アメリカ（TMNA）

#### ①北米トヨタの水素事業体制

#### ○グローバル体制と北米トヨタの役割

トヨタは、日本（水素ファクトリー）、中国、欧州、そして北米（TMNA ハイドロジェン・ヘッドクォーター）の 4 拠点に専任部隊を設置している。北米では、カリフォルニア州に開発拠点を置き、ケンタッキー工場では水素トラックの燃料電池システムの生産を開始するなど、現地生産体制を構築しており、北米で水素に取り組む人員も 100 名以上に拡大している。

#### ○標準化への貢献

約 25 年の開発の歴史の中で、水素に関する法規やルールがなかったため、SAE（認証機関）と連携し、燃料電池車の充填インターフェース（ノズル）の共通化を主導した。これにより、顧客が利用しやすい環境が整備された。

## ②FCEV 普及におけるインフラの課題

MIRAI の北米での販売台数は約 1 万 3,000 台（日本では約 9,000 台）と世界最多であるが、販売エリアは水素ステーションのあるカリフォルニア州のみである。顧客からは、ユーザー専用 SNS を通して以下のような意見を受けている。

### ○水素価格の高騰

水素 1 kg 当たり 36 ドル（日本価格の 2 倍以上）であり、満タン（6 kg）で 216 ドル（約 3 万円以上）という高価格が大きな負担となっている。

### ○水素ステーションの不足

カリフォルニア州で 54 か所と、日本の約 150 か所と比較して不足している。

### ○水素ステーションの稼働率の低さ

平均稼働率は約 7 割であり、約 3 割のステーションが常時停止している。主な原因は、ステーションの作業負荷の高さ、高圧機器が故障した場合の交換部品の納期の長さ、そして無人セルフ充填によるトラブルの多さである。

## ③需要拡大とインフラ改善に向けた取組

水素供給インフラの改善が不可欠であると認識し、需要を拡大する取組に注力している。

### ○商用車による需要創出

ロサンゼルス港・ロングビーチ港のゼロエミッション化規制（2035 年目標）に対応するため、コンテナ輸送用の大型トラックに燃料電池ユニットを提供している。トラックは MIRAI の最大約 100 倍の水素を消費するため、これにより水素需要を大きく喚起し、価格低減を目指している。



水素トラック

### ○非モビリティ分野への応用

定置用発電機：MIRAI の燃料電池 24 個を搭載した 1 メガワット級の大型発電機を開発し、米国の研究機関（NREL）に提供している。

港湾機器：大型フォークリフト、ヤードトラック、ガントリークレーンなど、港湾内設備のゼロエミッション化を後押ししている。

### ○水素製造への参画

トライジェン（Tri-Gen）施設：バイオガス（フードロスなどから発生）を原料に、水素・電気・水の 3 つを生成するプラントに参画し、自ら供給インフラの改善に貢献している。

水電解スタック技術：水を電気分解する装置のコア部品は、MIRAI の燃料電池と 8～9 割同じ技術を使っているため、この製造事業にも参画し、クリーン水素の製造を推進している（北米への展開については現状未定）。

## (1) ロングビーチ港 トライジェン（Tri-Gen）施設

### ①トライジェンの概要と生成プロセス

○北米トヨタがフューエルセル・エナジー社と提携し、ロングビーチ港の物流拠点に併設して 2023 年 12 月より稼働させているプラントで、トライジェン（＝トリプル・ジェネレーション）が意味する水素、電気、水の 3 つのエネルギーを生成している。

○原料：畜産場の家畜排せつ物や余剰食品などの廃棄物系バイオマスから取り出したバイオガス（主成分はメタン）を利用する。このバイオガスは、約 50km 北の場所で作られ、天然ガスのパイプラインを通じて、みなしとしてプラントに供給されている。

○生成物：電気の発電容量は約 2.3 メガワット/日、水素の生産量は約 1.2 トン/日、水の生成量は約 1,400 ガロン（約 5,300 リットル）/日である。

「4 つ目」の生成物が設備から取り出される熱で、大気開放されている熱の有効活用（熱を必要とする場所への売却など）も検討している。

○改質プロセス：バイオガスはまず、燃料電池の劣化原因となる硫黄などの不純物を除去し、その後、メタンを高温（600 度～700 度）に温め、そこに高温の水をかけることで、水素と熱などに変える改質反応を行っている。

## ②生成されたエネルギーの活用と技術的特徴

○水素の純度確保：燃料電池車（MIRAI）が求める水素の純度は SAEJ2719 で規定される 99.97%以上である。この純度が保たれないと、車両の燃料電池が劣化する原因となるため、プラント側が最も重視している。純度を高めるため、水素はタンク内にゼオライトと呼ばれる膜が使われた複数のタンクを通される。水素は分子が最も小さいガスであるため、その膜を通すことで二酸化炭素などの不純物ガスをキャッチし、純粋な水素だけを取り出している。



Tri-Genにて説明を受ける調査団

○電気の自家消費と売電：プラントのコア部品は、フューエルセル・エナジー社の熔融炭酸塩型の燃料電池が使われており、ここで水素と水の反応で電力を生み出す。生成した電力のうち、約 20%（500 キロワット）はプラント自体を動かす電力として自家消費されている。残りの電力は、物流部門のオフィスに送られるほか、使い切れない電力は電力会社に売電されている。電力はリアルタイムでモニタリングされ、物流部門で必要とする電力のみが送られるよう調整されている。

○水素と電気のフレキシブルな生成：プラントでは、水素をどのくらい電力に変えるかをリアルタイムでコントロールできる。水素の利用当てがない場合は、ほぼ 100%近くを電力に生成することも可能である。逆に、水素を多く使いたい場合には、電力を抑えて水素を多く残すように調整できる。

## ③プラントの安全性と構成

プラント内は、水素製造部分と、電力の取り出し・運送部分とで安全のために

エリアを分けている。可燃性の高いガスを扱っているため、火災などのハザードが起きたときのために、窒素ガスを使って安全に設備を止める仕組みが用意されている。製造した水素は、最終工程でガスの純度や不純物がないかをモニターされ、厳しい要件を満たした水素だけが地下パイプラインを通じて隣の水素ステーションへ送られる。



名港議会議長親書を読み上げる神戸議員  
(ロングビーチ港湾局にて)



知事親書を手渡す古林議員  
(ロングビーチ港湾局にて)

#### 4 質疑応答

Q: 水素を社会に普及させるため、政府や自治体にはどのようなことを望むか。

A: 官民連携が必須であり、政府には、補助金の枠組みの整備、公共のバスなどの公共交通機関への展開に対するサポートなどを期待したい。また、2028年ロサンゼルスオリンピックなどの機会に、政府が資金を投じる環境への取組に、我々の製品を組み込んで広げてもらいたい。最も重要なことは、環境貢献としてのモチベーションの維持であり、モチベーションがあつてこそ補助金や公共交通機関での利用判断も生まれてくる。カリフォルニア州では、港湾の大気汚染という課題への対応策として水素や電気が位置付けられているため、比較的モチベーションが高い。

Q: カリフォルニア州以外のアメリカの州で、第2のカリフォルニア州になるかもしれないと感じさせるような、モチベーションが高い動きはあるか。

A: 具体的に大がかりで資金を用意できそうな地域はあまりない。カリフォルニア州に賛同する一部の州（いわゆるブルーステート）は基本的に同じ考えだが、具体的に大規模な動きは少ない。海外では、ヨーロッパは環境規制が厳しく、中国は国策として水素に取り組んでおり、モチベーションの濃淡がある。カナダは興味を持っているケースがあると感じている。

Q：水素の充填装置のスペックに行政の規制があるがゆえに、水素の貯蔵が進みにくいという問題は存在するのか。

A：それは特に日本における問題である。日本の水素ファクトリーのメンバーが積極的に国とやり取りをし、安全を前提とした上での規制緩和を求める行動をしている。これは行政の問題だけではなく、水素の使い方や認識に関する問題でもある。「水素は危険」という認識を聞くことがあるが、「適切にプロテクトすれば安全」ということを理解してもらう必要がある。

## 5 所感

トヨタがリードする北米の水素社会の現場には、「技術的なポテンシャル」と「市場成立の厳しさ」が同居しているように感じた。特に、北米での高コストと低稼働率が引き起こした MIRAI の市場での苦戦は、技術的に優れた製品であっても、インフラの整備不足が普及の阻害要因になっているように思われる。



ロングビーチ港 Tri-Genにて  
(江森氏らと調査団)

トヨタが自ら「Tri-Gen」による高純度水素（フォーナイン）の確保や、商用車・港湾機器への積極的な技術展開を進めているのは、このインフラと需要の壁を打ち破るための決意の表れであり、従来の自動車メーカーの枠を超えた「水素エコシステムの設計者」としての役割を担っているように感じた。

この知見を活かして、県政には以下を提言したい。

○「需要先行」によるエコシステム構築：愛知県は、公共交通機関や港湾・物流拠点など、確実な大口需要を優先的に創出する政策を強化したい。水素トラック 7,000 台計画などの目標を達成するには、水素の製造・供給事業の採算性を高め、水素価格の低減（需要が価格を下げる）の好循環を生み出すことが求められている。

○規制緩和と安全の合理的な両立：水素製造・充填における高純度（99.99%）を保証する PSA 技術など、トヨタや関連企業の確立された安全技術を根拠に、日本の安全規制のあり方を再検討し、安全性を確保しつつも合理的な規制緩和を国へ働きかけたい。

○地元の技術とグローバルの連携：愛知県内企業が持つ水素関連の優れた技術（特に FC スタックやその応用技術）を、北米トヨタのようにインフラプロジェクトに組み込むための支援を強化し、愛知のモノづくり技術を生かしたグローバルな水素社会の実現を目指したい。

(神戸健太郎)

## 第6 水素の社会実装の推進に関する調査②

(文責：浦野隼次)

### 1 調査目的

本県では、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、水素を始めとする次世代エネルギーの社会実装を重点施策として位置付けている。特に、製造業・物流・港湾といったエネルギー多消費分野においては、脱炭素と経済成長を両立させるため、水素の製造や利活用を現実の事業として定着させていくことが不可欠である。ロサンゼルス港は、北米最大級の港湾として膨大な物流を支える一方、温室効果ガスや大気汚染物質の排出削減が長年の課題となってきた。こうした背景のもと、同港では

「Clean Air Action Plan (CAAP)」を策定し、港湾全体のゼロエミッション化を目標に掲げ、水素を活用した港湾モデルの構築に積極的に取り組んでいる。

本調査では、港湾における水素の製造・利活用状況や港湾水素モデルの事業化に向けた実証事業の概要・水素化された港湾荷役機械・商用車等の実地視察を調査のポイントとして、ロサンゼルス港における先進的な取組を調査し、本県港湾（名古屋港等）や物流分野における水素社会実装の具体化に資する知見を得ることを目的とした。



ロサンゼルス港

### 2 調査先

ロサンゼルス港

#### (1) 調査日

令和7年10月29日（水）

#### (2) 対応者

Port of Los Angeles

Deputy Executive Director Stakeholder Engagement David Libatique 氏  
AltaSea

President/CEO Terry Tamminen 氏

CHOSHU INDUSTRY CORPORATION OF AMERICA, INC

元ロサンゼルス市港湾局職員 森本 政司 氏

### 3 調査概要

#### (1) 事前調査

渡航前に水素の社会実装の推進について、愛知県議事堂の会議室において本県経済産業局水素社会実装推進課より、愛知県が実施する水素関連施設についての勉強会及び県内調査として刈谷市の株式会社デンソー本社と豊田市のトヨタ自動車株式会社本社へ訪れ類似事例調査を行った。

本県は、国内有数のモノづくり産業の集積地であり、また、最大の貨物取扱量を誇る名古屋港を擁する地域として、水素を核としたカーボンニュートラル社会の早期実現を目指し、多岐にわたる取組を強力に推進している。2023年12月には、水素関連施策の司令塔として、「水素社会実装推進室」を設置し、GX（グリーントランスフォーメーション）経済移行債などの大規模な支援を活用しながら、水素の社会実装を加速させている。2025年4月には「水素社会実装推進室」を格上げし、「水素社会実装推進課」を新設した。

愛知県が実施する主な水素関連施設の取組は産業と港湾という強みを活かした大規模な需要創出に重点を置いている。

##### ①名古屋港湾水素活用促進

日本一の貨物量を取り扱う名古屋港の脱炭素化を図るため、コンテナを運ぶ荷役機械やトラック、フォークリフトなどの動力の燃料電池（FC）化を目指し、名古屋港及び周辺地域の荷役機械やトラック、フォークリフトなどのFC化を目指し、これら機器に対する効率的な水素供給モデルの確立を目指し、水素を充填するための供給インフラの設計・検証が進んでいる。

##### ②燃料電池（FC）商用車導入支援

日本一のモノづくり産業を支える愛知県の運輸分野は、日本でも最多の貨物車両を保持し、県全体で18%の二酸化炭素を排出する中で、産業の持続的な成長を支える運輸分野の脱炭素化を図るため、ゼロエミッションビークルの普及が重要である。中でも、航続距離やエネルギー充填時間に優位性がある燃料電池商用車の普及に向け、本県が率先して推進を図っている。

##### ③FCトラック・バス・フォークリフト導入支援

FC商用車の導入を希望する県内企業に対して、導入費用を補助することで、水素需要の拡大や県内事業者の水素利活用の取組を支援している。

##### ④FC商用車（トラック・バス）燃料費支援

FCの燃料である水素は既存燃料より高く、FC商用車導入のハードルとなっていることから、国では重点地域内のステーションに対して、水素充填量に応じた支援を実施している。

愛知県では、FC商用車の使用者に対して、充填する水素と既存燃料の価格の差額を補助している。

##### ⑤水素ステーション整備・運営支援

FCVの普及に必要な不可欠である水素ステーションの整備を促進するために、国の支援に上乗せし、県として整備費の4分の1を補助し、FC商用車の普及

を見据え、水素運輸設備（トレーラー）に対する補助や、ディスプレイ用ホース購入等の活動費拡充など、県独自の支援を拡充している。

#### ⑥FC 商用車対応水素ステーション整備支援

FC 商用車の普及に欠かせない燃料供給インフラである水素ステーションの整備に向けて、FC 商用車需要見込みや用地確保を精査しながら、事業者や自治体等とともに効果的・効率的に推進している。

#### ⑦FCトラック活用モデル実証事業

配送等にFCトラックを活用する事業モデルを構築し、FCトラックの特徴を生かした効果的な活用方法や効率的な水素供給の方策等の検証を行い、他の運輸部門への展開やFCトラックの導入を促進している。

#### ⑧水素工場炉活用促進支援

愛知県には、化石燃料による工場炉を用いて金属やセラミックの熱処理等を行う企業が多く集積している。こうした企業において、水素燃料による焼成試験の機会を提供するために、あいち産業科学技術総合センター常滑窯業試験場に、水素工場炉を2024年度に整備した。

#### ⑨あいち脱炭素燃料工業炉研究会

水素やアンモニアなどのクリーン燃料を活用した工業炉（脱炭素燃料工業炉）の利用を促進するため、産業行政連携による研究会において、脱炭素燃料工業炉に係る研究開発や社会実装に向けた愛知県の施策を検討する。

#### ⑩県内市町村水素活用促進

公共部門が率先して水素需要（ガバメントニーズ）の創出を図るため、県内市町村向けの勉強会や情報共有、方策協議等を推進する。

#### ⑪水素供給拠点構築可能性検討調査

脱炭素化と産業競争力の強化の両立を図っていく必要がある本県では、水素サプライチェーンの構築と二酸化炭素の回収に、喫緊に取り組む必要があり、愛知県内における大規模な低炭素水素の製造・供給及び二酸化炭素の回収・一時貯留の事業について、候補エリアや事業化可能性の調査を行っている。

以上、本県が実施している水素関連施策についての取組の説明を受けた。

水素社会の実現に向けて様々な水素社会実装モデルを創出・発信していく本県は自動車産業を中心に水素技術を有する企業が多く、特にトヨタ・デンソーなどの開発は世界的である。本調査は、県内の大型商用車・港湾・物流分野における水素導入の方向性を検討する上で重要な示唆を得るものと位置付けた。

## (2) 現地調査

ロサンゼルス港での現地調査では、まず、大村秀章愛知県知事、ふじた和秀名古屋港管理組合議会議長からお預かりした、ジーン・セロカロサンゼルス港湾局長宛ての親書をロサンゼルス港湾副局長に手渡した。

松川浩明団長が、ふじた和秀名古屋港管理組合議会議長の親書を、村瀬正臣団員が大村秀章愛知県知事の親書を読み上げた。その親書は、「ロサンゼルス港

においては、名古屋港と 1959 年に姉妹港提携を結んで以来、60 年以上にわたり、交流を重ねている。2027 年には両港ともに開港 120 周年、さらに 2029 年には姉妹港提携 70 周年という大きな節目を迎える。姉妹港締結直後の同年 9 月に伊勢湾台風により名古屋港が甚大な被害を受けた際、ロサンゼルス港は多くの支援をしてくださり、以降も日本が大きな災害に見舞われるたびに励ましていただいたと伺っている。」との内容であった。



名港議会議長親書を読み上げる松川団長



知事親書を手渡す村瀬議員

次に、AltaSea CEO の Terry Tamminen 氏からロサンゼルス港の全体的な概要説明があった。ロサンゼルス港は、アメリカの中で最もコンテナ取扱い数の多い港である。2024 年は、取り扱ったコンテナの数が 1,030 万 TEU であり、今年も 1,000 万 TEU を超えるように進んでいる。この活動は地域経済において 9 人に 1 人の仕事を創出している。

この運営は、非常に大規模であり、年間で 1,800 隻の船舶、平均 1 隻あたり 11,000TEU を荷役している。7つのコンテナターミナル 2,000 台の荷役機器、2 万台のトラックが年間 2 億 1,100 万マイルを走行している。このような量を管理するためには、ハードウェアが必要なだけでなく、情報も必要で、デジタル化に非常に多く投資してきたとのことだった。そして、ポートオペティマイザー、港の最適化という名前のデジタルプラットフォームは、例えば、ターミナルのオペレーターといった船舶のラインと貨物のオーナーがそれを管理するためにお互い非常に重要なデータを共有し合っている。

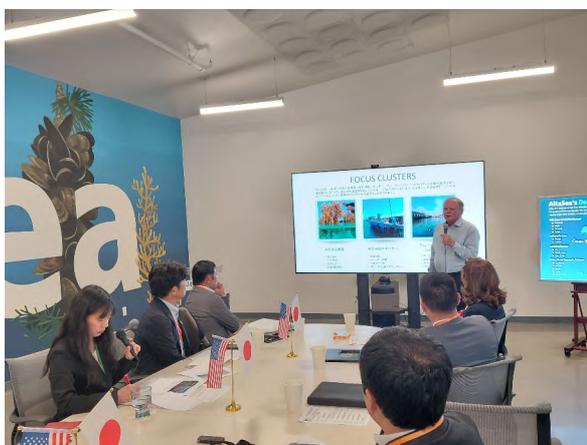
最優先にしていることの一つは、ロサンゼルス港の事業を成長させながら環境を保護するという事で、彼らは、クリーン・エア・アクション・プラン(CAAP)を 2006 年に始め、排出削減量は 2005 年のベースラインと比較して、劇的に公害の基となるものをカットした。ディーゼル粒子状物質は 91%削減し、そして硫黄酸化物は 2005 年比で 98%も減らすことになった。

ここで重要なことは、コンテナ扱い高が 38%増えたのにも関わらず、これを達成することができたということ、これは、経済が成長しながら環境を守るといったことが両方可能だということを示している。これらの数値で、彼らがこれからも取り組まなければならないことは、温室効果ガスや窒素酸化物をさ

らに減らさなければならいということが分かる。しかし、彼らが目指しているのは、2030年に荷役機器を、2035年までに全てのトラックをゼロエミッション化するということである。

これを達成するためには、インフラにも莫大な投資が必要となってくる。これをカリフォルニア州、そしてまた米国の連邦政府と共に達成するように取り組んでいるが、最近、連邦政府からのサポートは少し難しくなっている。連邦政府のエネルギー省から基金を受け取った際の写真が示されたが、残念ながら、その受け取った基金は撤回されてしまったとのことであった。今、彼らはその代わりになるものを探しているところである。

ロサンゼルス港と名古屋港との間で、ゼロエミッション化することなど、グリーン SHIPPING コリドー（グリーン海運回廊）は非常に重要なものである。ロサンゼルス港は世界有数の物流拠点として、グリーン SHIPPING コリドーを「構想」から「現実の国際標準」へと押し上げる役割を担っており、実際の炭素排出量削減量、技術と実行の手本となるなど、テクノロジーと政策の触媒となるため、こうした説明責任といったものが必要である。明確なゴールを設定して、排気エミッションも測定し、追跡して調べている。



Terry Tamminen 氏から説明を受ける調査団

#### 4 質疑応答

ロサンゼルス港を船で移動しながら自動化された大型コンテナ荷役の様子を学び、見学しながら、元ロサンゼルス市港湾局職員の森本政司氏より、説明及び質疑応答

Q：クレーンを運転しているのも自動化か、それとも人がいるのか。

A：自動化においては、どれくらい、何%自動化というものがあつたら、100%機械で自動化できるものにフィットしようと思えば完全に自動化してしまうので、クレーンの中での上げ下ろしは人が行っている。機械でもできるが、労働組合との落としどころは、この仕事はしっかりと人が行うということである。

Q：大きな港には水先案内人がいると思うが、その方々も高齢化して中々増えないという現実があると聞いたことがあるが、こちらではどう規定しているのか。

A：水先案内人とは、ポートパイロットである。ポートパイロットは、休み方やライセンスの立て方が日本と全く異なる。ロサンゼルス港ではポートパイロットはロサンゼルス市の職員であるため、人がいないということはない。

Q：ガントリークレーンや水素トラックなどは、目標まで達成できるのか。

A：トラックのゼロエミッション化は、なかなか難しい状況である。現在、トランプ政権の環境問題に対するスタンスが変わってきて、補助金が下りなくなったので、難しくなっている。



森本氏から説明を受ける調査団

## 5 所感

今回、水素の社会実装の推進を調査項目とし、海外先進事例としてロサンゼルス港の現地調査を行ったが、ロサンゼルス港がなぜ、水素化に向けた取組に至ったのか、その経緯は、大気汚染による健康被害が深刻であったことが背景にあった。ロサンゼルス港ではディーゼル機材の使用による大気汚染が長年の課題となっており、肺炎や喘息、女性では子供が流産してしまっただけでなく、そういった病気の発生率が多いところを調査した結果、ロサンゼルス港、ロングビーチ港、その次はフリーウェイ沿いに被害が集中していたことが分かり、ロサンゼルス港、ロングビーチ港のアクティビティと、それを運ぶトラックが走っているところが多いということで、ロサンゼルス港湾局出身のジェームス・ハーン氏が「空気をきれいにする」と掲げ市長選に当選し、政策を実行したことが転機となったとのことであった。

本調査を通じて、水素社会の実現に向けては、技術開発の段階を越え、「実際に使われる現場」をいかに早期に創出するかが極めて重要であることを、改めて強く認識した。愛知県における水素関連施設の事前調査では、水素製造、貯蔵、輸送、利用に至る一連の技術体系や安全対策、制度設計について体系的に理解を深めることができた。一方で、事前調査を通じて示された多くの取組は、依然として実証段階あるいは限定的な利用に留まっているものが多いという印象も受けた。

これに対し、ロサンゼルス港の調査では、港湾という「大量のエネルギーと物流が集中する現場」において、水素や電動化技術を実際の事業活動に組み込み、段階的に社会実装を進めている姿が強く印象に残った。特に、水素・電動トラックの導入、港湾荷役機械のゼロエミッション化、さらにはデジタルプラットフォームを活用した運行・排出データの共有など、環境対策と物流効率化を同時に進める実装型の取組が進められていた。

また、ロサンゼルス港では、港湾当局が主導的な役割を果たしつつ、船社、物流事業者、荷主、燃料供給事業者、行政機関が明確な役割分担のもとで連携しており、「水素を使う理由」「使い続ける仕組み」が政策と事業の両面から整えられている点が特徴的であった。これは、単なる補助金頼みではなく、長期的な投資を呼び込むための環境整備が進んでいることを示している。

今回の調査を通じて、愛知県が水素社会の実現を目指す上では、技術力や産業基盤という強みを活かしつつ、港湾、物流、産業立地といった「実際に水素を大量に使う現場」を起点とした社会実装の加速が重要であると感じた。特に、港湾や工業集積地を核とした水素利用モデルを具体化し、県内企業や中小事業者が参画しやすい形で展開していくことが、持続的な水素需要の創出につながるものとする。

今後は、今回のロサンゼルス港で得られた知見を踏まえ、愛知県においても、講習や実証で得た知識を「現場で使われる仕組み」へとつなげ、産業競争力の強化と脱炭素社会の実現を両立させる水素社会の構築を進めていく必要があると強く感じた。

(浦野隼次)



ロサンゼルス港にて  
(David Libatique 氏らと調査団)

## 第7 現地進出企業最新事情に関する調査

(文責：浦野隼次)

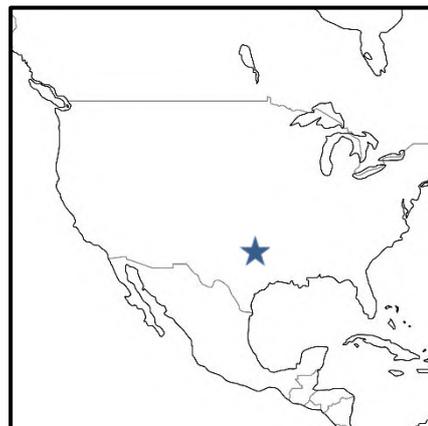
### 1 調査目的

本県は、自動車産業を中心に世界有数のモビリティ集積地域であり、水素社会実装、電動化、コネクテッド技術、人材育成など、産業構造転換に向けた取組を加速している。

今回調査した「デンソーテキサスイノベーション&コネクテッドサービスセンター」は、北米におけるデータ解析・ソフトウェア開発・コネクテッド基盤整備の中核拠点であり、水素自動車・EVの運行データ管理、スマート物流、車両サイバーセキュリティなど、次世代モビリティを支える重要技術を推進している。

さらに、ダラスは、全米でも急成長するIT都市であり、AI・データサイエンス人材、物流企業、防衛関連産業が集積している。

こうした最新事情を踏まえ、本県の産業政策や水素の社会実装に資する知見を得ることを目的として調査を実施した。



### 2 調査先

デンソーテキサスイノベーション&コネクテッドサービスセンター

#### (1) 調査日

令和7年10月30日(木)

#### (2) 対応者

DENSO International America, Inc.

Senior Vice President 棚橋 紀仁 氏

Vice President Electronics Business 高城 健一 氏

### 3 調査概要

#### (1) 事前調査

渡航前に県内調査として刈谷市の株式会社デンソー本社へ訪れ、水素燃料電池の制御技術、電動化部品、コネクテッドサービスの基盤構造、サイバーセキュリティ規制、AI解析体制及び会社の状況などの説明を受けた後、令和7年6月16日より一般公開された「デンソーミュージアム」の説明を社員の方から聞きながら見学した。デンソーは、令和6年12月に創立75周年を迎え、デンソーミュージアムは、「これまでとこれからの挑戦のストーリー」をコンセプトに、5つのゾーンで構成されている。デンソーの過去・現在・未来の展示を見学しながら、社員の熱い思いを感じ、これらの知見を踏まえて北米での調査へ行く前に株式会社デンソーをより知ることができた。

## (2) 現地調査

デンソーは、北米では設立してから 50 年以上が経っているため、北米地域に根づいた会社だと自認している。

北米地域本社はミシガンのサウスフィールドにある。いわゆるデトロイトスリーと言われる自動車メーカーが多くあるところである。メキシコにも工場が幾つかある。ダラスは北米地域の真ん中で、ダラス・フォートワース空港は大きな空港のため、どこに行くにも便利な場所である。

会社のビジョンは、カーボンニュートラルを目指していくことであり、バッテリー・電気自動車だけでなく、ハイブリッド、あるいはガソリン車を一つ取っても燃費を良くすることによってカーボンニュートラルに近づけることができる。また、各工場の運営にしても、工場から出る二酸化炭素も含めてということになっている。ピースオブマインド、安全安心のところは、交通死亡事故ゼロ、交通事故そのものをゼロにするというのはもちろん究極だが、まず交通死者ゼロというものが当然のターゲットになってくると考えている。それに対して、何をするとどれだけ改善していくかなど、しっかりと積み上げて進めている。

アメリカでは、これまではニューヨーク州やカリフォルニア州に大きい都市が集まっていたが、近年はインフレなどによりテキサス州のようなアメリカの中心に集まってきている。あるいは、税金上の優遇や資源が豊富に取れるところであるため、こうした地の利を生かして、所得税や企業の税金などを優遇して、企業を集めることで、全米からテキサス州に本社を移した件数が、カリフォルニア州から 149 社、その他の州からは 148 社ある。その中で有名な企業としては、テスラが数年前に移転してきた。日本企業で言うと、トヨタ自動車、NTT データ等、セブン・イレブンの北米本社もダラスにある。デンソーもトヨタグループの一員であるため、トヨタ自動車が 2017 年に本社を建てた後に、こちらに集約して、今は 60 名ぐらいでビジネス開発、設計、セールス、サービスをしている。



高城氏から説明を受ける調査団

## 4 質疑応答

Q：説明の中で、所得税が課税されないとのことだったが、個人の所得税が課税されないということか。

A：個人の州税が課税されない。連邦税という国に納める所得税は、全米で等しいが、州税は州によって大小が異なり、テキサス州の場合は州の所得税が

なく、個人が納める必要がない。

Q：企業も所得税が課税されないということか。

A：課税されない。それにより人が集まって来るといふ少し特殊な地域である。

Q：州としては、企業誘致して、税は取らないといふのは何かメリットがあるのか。

A：人を集めて、産業を発展させるということだと思ふ。テキサス州だけで国ができるぐらいの財政もあり、産業があるので人口も増える。

Q：企業を呼び込んで、そこにたくさんの人に住んでもらって、消費で GDP を上げていくという考え方か。

A：そうである。もともとガソリンとオイル、ガスもあるため、裕福な地である。IT を始め、盛んに富士通等多数の企業が入ってきて、ヒューレット・パッカードなど、ここに IT の塊が入ってきている。そして、2010 年代後半ぐらいに、クボタやトヨタといった製造業が入ってきた。ここ 10 年ぐらいは、全米の人口流入率はこの辺りがずっと 1 位である。

Q：テキサス州は本当に素晴らしい地域だと思つて聞いていたが、アメリカの行政の仕組みにも関連するが、州の知事だとか、州の議会だとか、あるときから、やっぱり所得税は課すようにしようとか、今の恩恵のある仕組みが変わってしまうと、せつかくテキサス州に来ていることのメリットが減ってしまうわけだが、そういったことは長期に渡ってないのか。



説明を受ける調査団

A：ここはもうケネディの時代から共和党の州であるから、共和党である限りは何も変わらないのではないか。ここが民主党に変わるということは、まずないと思ふ。カリフォルニア州は民主党の人がいっぱい入ってきていて、民主党と共和党とのしのぎ合いと言っているが、テキサス州はやはり共和党が強い。共和党はどちらかといふと庶民に優しく、お金持ちには厳しい。トランプの政策と一緒にある。アメリカの州は日本の県感覚より、もう少し国に近いので、隣の州へ行くと全く考え方や制度が違う。日本だと、割と一様に変わっていくようなイメージだが、それぞれの州に独立性があり、個別に行っていることも多い。ガバナンス力が、日本とは全く比べものにならない。

Q：先ほど、ガスの話も触れられたが、例えば、愛知県では、中部電力がシェー

ルガスの開発に進出するという話もあるし、カナダでも、天然ガスで、愛知県の企業が動いているという話もある。JR 東海もテキサス州で色々な話があるようだが、愛知県のものづくり中心の企業は、全体的に北米に関してはテキサス州に対するメリットがあるという考えなのか。

A：本社機能として、税制メリットがあるというのは間違いないが、ものづくりに適しているかという点、アメリカはどこへ行っても適していないのではないか。アメリカ人に物を作らせるということ自体無理があると思う。

Q：どんどん住宅地が開発されて人が移転してくると、教育レベルも高くなって、より外から人が集まりやすい環境になっていくのか。

A：教育レベルが高い。新しい学校に新しい優秀な先生が全米から来る。そのため、どんどん新しい先生が入ってきて、学校同士が頑張ることで教育レベルが上がっていく、良い循環になっている。

Q：新しいところから流入されると、目的も含めて、色々な地域から入ってくるため、教育レベルが逆に少し下がるという話も聞いたことがあるが、いかがか。

A：ここのエリアに関して言うと、インド系の人、中国系の人が入ってきていて、ローカルの IT 系の人もあるため、それによってかなりレベルが高くなっている。

## 5 所感

今回の海外調査を通じ、特に米国テキサス州ダラス近郊においては、企業活動を強く後押しする制度環境と、それを背景とした企業集積の進展が極めて印象的であった。テキサス州は州の所得税を課しておらず、法人税についても比較的簡素で負担感の少ない制度設計となっている。加えて、用地取得のしやすさ、エネルギーコストの低さ、規制の明確さなどが相まって、製造業のみならず、IT、スタートアップ、研究開発拠点に至るまで幅広い分野で企業進出が進んでいる。

こうした環境は、従来イノベーションの中心地であったカリフォルニア州・シリコンバレーと対照的である。シリコンバレーは高度な人材集積と技術革新力という大きな強みを有する一方、州税・法人税の負担、生活コストの高騰、規制の複雑化といった課題を抱えており、その結果、研究開発機能や本社機能の一部をテキサス州など他州へ移転する動きが顕在化している。ダラス周辺における企業集積は、こうした全米規模での産業立地の再編を象徴するものと受け止められる。

また、背景にある米国政治の潮流にも注目すべき点がある。テキサス州は共和党支持が強い州として知られ、企業活動の自由度を重視し、減税や規制緩和を通じて民間投資を促す姿勢が一貫している。一方、民主党が強い州では、環

境規制や労働規制、社会政策を重視する傾向があり、産業政策や企業立地に対する考え方に明確な違いが見られる。こうした政治的スタンスの違いが、州ごとの税制や規制、結果として企業の立地選択に大きな影響を与えていることを、今回の調査を通じて改めて実感した。

これらを踏まえると、愛知県においても、単に個別企業の技術力を高めるだけでなく、税制、規制、インフラ、人材、エネルギーといった総合的な事業環境の整備が、国内外から選ばれる産業立地を実現する上で不可欠であると考え。世界的な企業立地競争が激化する中、本県が持つ製造業集積という強みを最大限に活かしつつ、スピード感のある政策対応を行うことの重要性を、今回の海外調査は強く示唆するものであった。

(浦野隼次)



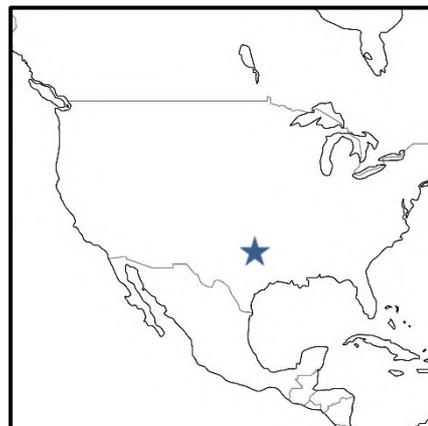
デンソーテキサスイノベーション&コネクテッドサービスセンターにて  
(棚橋氏、高城氏らと調査団)

## 第8 スポーツを通じた共生社会の実現に関する調査③

(文責：阿部武史)

### 1 調査目的

本県では、2026年に開催される第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会（愛知・名古屋2026大会）を控え、すべての人にとって安全、安心、快適な大会を実現するとともに、大会後のレガシーとして「共生社会の実現」を目指している。具体的には、2023年12月に策定した「Aichi-Nagoya 2026 アクセシビリティ・ガイドライン」に基づき、競技会場や宿泊施設のバリアフリー化、ボランティア研修や教育を通じた「心のバリアフリー」の推進など、ハード・ソフト両面での環境整備を進めているところである。



また、2025年7月には、世界トップレベルのグローバルアリーナを目指す「IGアリーナ（愛知国際アリーナ）」が開業した。同アリーナは、最大収容人数17,000人を誇り、VIPスイートやプレミアムラウンジを備えるなど、スポーツ観戦とエンターテインメントを融合させた新たな観戦体験の提供が期待されている。

そこで、世界最大級の規模を誇り、最高峰のホスピタリティ機能と多様な観客を受け入れる設備を有する「AT&T スタジアム」及び同スタジアムを核としたまちづくりを推進する「アーリントン市」を訪問し、世界水準のスタジアムにおけるアクセシビリティ対応、プレミアムエリアの運用、そしてスポーツ施設を活用した共生社会のまちづくりについて調査を行った。

### 2 調査先

AT&T スタジアム

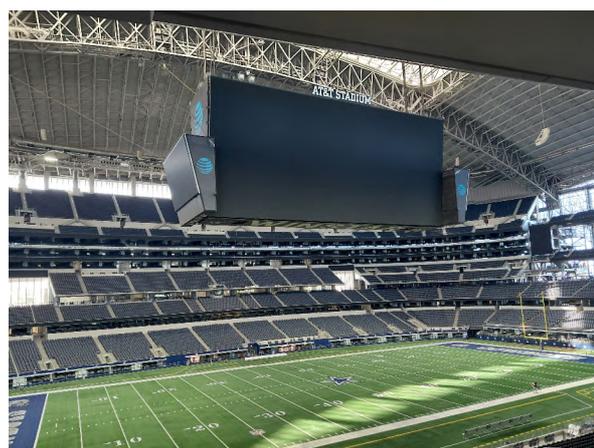
#### (1) 調査日

令和7年10月31日（金）

#### (2) 対応者

Architect of AT&T Stadium

Bryan Trubey 氏



AT&T スタジアム

### 3 調査概要

#### (1) 愛知県の現状と背景

愛知県は、2026年に開催される第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会（愛知・名古屋2026大会）を控え、「Aichi-Nagoya 2026 アクセシビリティ・ガイドライン」に基づくハード・ソフト両面の環境整備を進めている。また、2025年7月に「IGアリーナ（愛知国際アリーナ）」が開業し、スポ

ーツ施設を核とした地域振興や、多様な人々が共生できる社会の実現に向けても取組を進めている。こうした中、世界最大級の規模と収益性を誇り、官民連携によるまちづくりの成功事例である AT&T スタジアム及びアーリントン市の取組は、本県の施策にとって極めて重要な示唆を与えるものである。

## (2) 現地調査

### ア AT&T スタジアム（施設概要と運営戦略）

ダラス・カウボーイズの本拠地である AT&T スタジアム（2009 年開業）は、建設費約 10 億ドルを投じた世界最大級のドーム型スタジアムである。通常時の収容人数は 8 万人だが、立ち見席等の活用により最大 10 万人以上まで拡張可能であり、スーパーボウル等のメガイベントに対応できる柔軟性を有している。

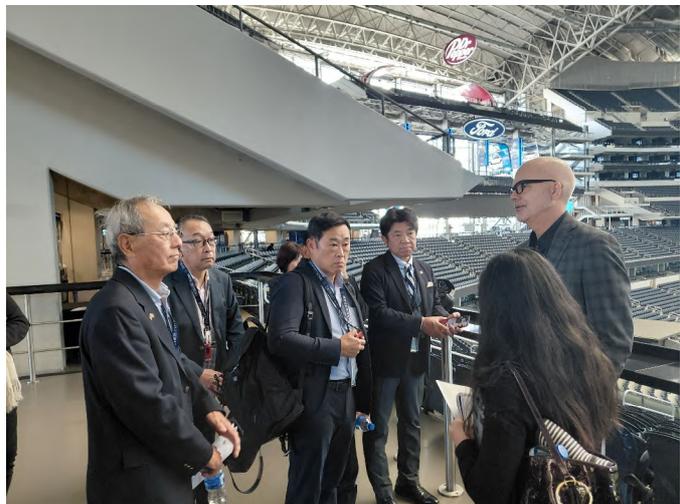
#### ①世界最高水準の設備と「透明性」の確保

本施設の最大の特徴は、屋内スタジアムでありながら屋外のような開放感を実現した点にある。屋根を支える 2 本の巨大なスチールアーチは単一スパンとして世界最長（約 373m）を誇り、その間にある開閉式屋根と、エンドゾーンに設置された世界最大級の可動式ガラス壁（高さ約 36m、幅約 55m）を開放することで、圧倒的な「透明性（Transparency）」と外気を取り入れた環境を創出している。

また、フィールド中央上空には、三菱電機製の超大型映像装置「オーロラ ビジョン（Diamond Vision）」が吊り下げられている。4 面構成のセンターハンギング型としては世界初・最大級（当時）の規模であり、その鮮明な映像演出は、どの座席からも極上の観戦体験を提供し、施設のブランド価値を決定づける重要な要素となっている。

#### ②垂直タワー型の座席構成と収益化

従来のスタジアムが座席を「層（レイヤー）」で区切っていたのに対し、本スタジアムでは、フィールドの眺望が最も良い中央部分（50 ヤードライン周辺）を、下層から上層まで全てプレミアム席とする「垂直タワー型」の配置を採用している。建設資金の調達にあたり、これらのスイートやプレミアムシートの販売を、スタジアムの融資期間に合わせた「20 年契約」とした点も特筆される。また、フィールドレベルの会員制クラブの中を選手が入場時に走り抜けるという動線は、NFL 史上初の試みであり、ファンに究極の近接体験を提供するとともに、空間の資産価値を最大化している。



Bryan Trubey 氏から説明を受ける調査団

### ③モニュメンタル・アートの統合

「モニュメンタルな現代建築には、モニュメンタルな現代アートが必要である」というコンセプトの下、美術館と同等のキュレーター委員会を設置して作品を選定している。フランツ・アッカーマン (Franz Ackermann) 等の世界的アーティストが、エスカレーターの吹き抜け空間に合わせて制作したオリジナル作品等が展示されており、スタジアム自体が文化的な発信拠点として機能している。

#### イ アーリントン市における位置づけ（官民連携とエンターテインメント地区）

AT&T スタジアムは、アーリントン市が施設を所有し、ダラス・カウボーイズが運営を行う「公設民営」のモデルである。かつて石油産業等に依存していた同市は、スタジアムや野球場（グローブライフ・フィールド）を集積させた「エンターテインメント・ディストリクト」を都市計画の核に据えることで、劇的な経済転換を遂げた。スタジアム周辺は、試合開催日以外にも大学のジョブフェアや企業イベント等で年間を通じて活用されており、地域に多くの雇用と税収をもたらしている。これは、単なるスポーツ施設の建設にとどまらず、都市のブランド力を高め、持続可能な発展を促す「都市への贈り物 (Gift)」として位置付けられていることを確認した。

## 4 質疑応答

Q：選手がロッカールームからフィールドへ入場する際、観客がいるクラブエリアの中を通る動線になっているが、選手から不満などは出ないのか。

A：選手に直接感想を聞いたことはないが、不満が出たという話は聞いていない。現在の選手たちは、入団した時からこの環境が当たり前であるため、違和感を持っていないと思われる。オーナーのジェリー・ジョーンズ氏は建設時、他のNFL チームオーナーから「ファンと選手が近すぎる」と反対された際も、「彼ら（選手）にはそれだけの対価を支払っているのだから、私が指示すればここを通る」という強いオーナーシップを持って導入を決断した経緯がある。

Q：開閉式の屋根を採用した主な理由は、テキサスの気候における温度調整のためか。

A：もちろん気温の問題もあるが、最も重視したのは「透明性 (Transparency)」である。エンドゾーンの巨大なスライド式ガラス扉と屋根を開放することで、屋内スタジアムでありながら、屋外スタジアムのような開放感と明るさを実現することを意図した。また、旧本拠地（テキサス・スタジアム）の特徴であった「屋根の穴」の形状をデザインとして継承する目的もあった。

Q：スイート（個室）やプレミアムシートの契約形態や期間はどのようになっているのか。

A：建設費のファイナンス期間に合わせて「20年契約」となっている。一括払いなどのオプションもあったが、基本的には20年という長期の権利を購入する形をとった。永久的な所有権ではなく、あくまで期間を定めた契約とすることで、建設資金の資本構成を支える仕組みとなっている。

Q：フィールドレベルにあるこの「オーナーズ・クラブ」には、どのような人が入場できるのか。

A：ここに入場できるのは、その権利を購入した人（両サイドのスイート所有者や、上層の指定エリア購入者など）だけである。非常に限定されたエクスクルーシブなエリアとして運営されており、特別な体験価値を提供している。

## 5 所感

今回の視察を通じ、アーリントン市が所有しダラス・カウボーイズが運営するという「官民連携」のモデルケースであるAT&Tスタジアムが、単なる競技場を超え、都市の構造と未来を変える巨大なエンジンとなっていることを改めて実感した。

とりわけ印象深かったのは、その徹底した収益源の多様化と、それを支える緻密な戦略である。本県においても、ラグジュアリーホテル「TIAD(ティアド)」の誘致をはじめ、「高級ホテル立地促進補助金」を通じて富裕層の来訪促進や税収増を図る施策を展開しているが、同スタジアムの取組はさらにその先に行くものであった。現地で目の当たりにしたのは、従来のように階層で区切るのではなく、最も眺望の良いエリアを縦に貫く「垂直タワー型」のプレミアムシート配置や、建設費の償還計画と連動させた「20年契約」の座席販売など、常識を覆す収益確保の仕組みである。しかし、これらは決して経済格差を助長するためのものではない。富裕層には特別な体験を、一般のファンには熱狂的な「立ち見席」や広場を開放するなど、多様な選択肢を用意することで、立場や環境の異なる人々が、スポーツという共通言語の下で熱狂を共有できる空間が見事に創出されていた。

昨年度の海外調査団が報告した「ダラスの奇跡」―それは、かつて石油やガスなどの資源エネルギーに過度に依存していたモノカルチャー経済からの劇的な脱却と、多角的な産業都市への転換を指す。このスタジアムこそは、まさにその象徴であり、都市の運命を塗り替えた「贈り物(Gift)」そのものであった。現地で語られている「このスタジアムは、都市への贈り物である」という言葉は、単なる建造物の寄贈を意味しない。資源価格の変動に左右される不安定な経済構造から決別し、スポーツとエンターテインメントという新たな求心力によって、地域に持続可能な雇用と誇りをもたらすための、未来への投資としての「贈り物」であったのだ。視察中、ガイドの一人が「この場所がどれほどの雇用を創出したか」を誇らしげに語る姿や、学校の授業の一環として訪れ、フィールドを歓声を上げて駆け回る子どもたちの姿に、その「奇跡」が現在進行形

で息づいていることを強く感じた。世界最高峰の舞台が日常の延長線上にあり、そこで未来を夢見ることができる環境こそが、ハード整備の先にある真のレガシーなのだと確信した。

奇しくも、2026年のFIFAワールドカップにおいて、日本代表（グループF）はこのAT&Tスタジアムで2試合を行う可能性が極めて高いことが判明している。世界が注目するこの場所で、日本と世界が一つになる日が近づいている。

私たちがまた、愛知・名古屋2026アジア・アジアパラ競技大会を、単なるイベントの成功に留めず、誰もが輝き、心が通い合う「未来への贈り物」としななければならない。本大会の理念である「Here, we become one. (ここで、一つに。）」

「Imagine One Heart (心を、一つに。）」の実現に向け、ハード・ソフト両面から共生社会の基盤づくりに邁進する決意を新たにした。

(阿部武史)



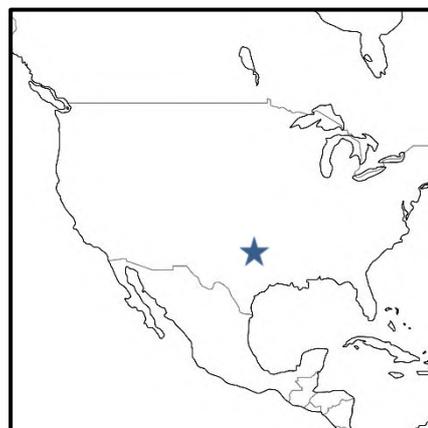
AT&T スタジアムにて

## 第9 スポーツを通じた共生社会の実現に関する調査④

(文責：阿部武史)

### 1 調査目的

本県では、2026年の第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会(愛知・名古屋2026大会)の開催を控え、競技会場周辺のバリアフリー化や、大会後のレガシー創出が喫緊の課題となっている。また、2025年7月には「IGアリーナ(愛知国際アリーナ)」が開業し、同アリーナを核とした名城公園エリアの賑わい創出や、地域経済への波及効果を最大化する方策が求められている。調査地のアーリントン市は、ダラスとフォートワースという二大都市の間に位置し、かつては典型的なベッドタウンであったが、戦略的なスポーツ・エンターテインメント施設の集積により、全米屈指の観光都市へと変貌を遂げた自治体である。



そこで、同市における「エンターテインメント・ディストリクト(娯楽地区)」の都市計画、特にAT&Tスタジアム等の巨大施設がいかにして地域経済を牽引し、市民生活の質(QOL)向上に寄与しているかについて、その開発手法と運営実態を調査する。また、公共交通機関を持たない同市が、大規模イベント時にどのように大量の観客輸送(アクセシビリティ)を確保しているかについても確認し、本県の大会運営及びスポーツを通じた共生社会のまちづくりの実現への参考とする。

### 2 調査先

アーリントン市役所

#### (1) 調査日

令和7年10月31日(金)

#### (2) 対応者

City Manager Trey Yelverton 氏

Executive Director, AEDC Marty Wieder 氏

Real Estate Advisor, AEDC Kevin McGlaun 氏

### 3 調査概要

#### (1) 愛知県の現状と背景

愛知県は、アジア・アジアパラ競技大会のビジョンとして「共生社会の実現」を掲げている。これは単に障害のある人々への配慮にとどまらず、多様な背景を持つ人々がスポーツを通じて交流し、相互理解を深める社会を目指すものである。

一方、ハード面においては、IGアリーナの整備が進むものの、周辺地域を含めた面的な広がりや、持続的な収益モデルの構築については、先行事例に学ぶ点が多い。特に、スタジアム・アリーナが単体で存在するのではなく、ホテルや商業施設と一体となって「目的地 (Destination)」化する手法は、本県のスポーツツーリズム推進において重要な視点である。

## (2) 現地調査

アーリントン市役所幹部及び経済開発担当者より、同市の都市戦略「The American Dream City」の概要と、エンターテインメント・ディストリクトの進化について、詳細なデータの提示とともに説明を受けた。

### ①ベッドタウンからの脱却と「エンターテインメント・ディストリクト」の形成

アーリントン市の発展は、1961年の遊園地「シックス・フラッグス (Six Flags)」の開業に端を発するが、決定的な転換点は、プロスポーツチームの誘致と施設の集積であった。1972年のMLBテキサス・レンジャーズの本拠地移転、そして2009年のNFLダラス・カウボーイズの本拠地 (AT&T スタジアム) 開業により、都市の性格が一変した。説明資料によると、同市はこのエリアを「エンターテイン



Trey Yelverton 氏らによる説明

メント・ディストリクト」と定義し、単なる施設の羅列ではなく、地区全体を回遊できる空間として再開発を進めている。近年では、高級ホテル「Loews Arlington」や、複合商業施設「Texas Live!」が開業し、試合がない日でも人々が滞在・周遊できる「365日賑わう街」へと進化している。

### ②データで見る劇的な経済効果

プレゼンテーションでは、スタジアム建設がもたらした経済効果について、具体的な数値を用いて説明がなされた。

#### 【税収の増加】

AT&T スタジアム開業 (2009年) を境に、市の一般財源となる売上税 (Sales Tax) の伸び率が劇的に変化している。

- ・開業前の15年間 (1995-2009) : 年平均成長率 2.7%
- ・開業後の15年間 (2010-2024) : 年平均成長率 5.3%

この数値は、スタジアムが単なるスポーツ施設ではなく、地域経済を牽引する強力なエンジンであることを証明している。

#### 【来訪者数と消費額】

2022年から2024年にかけての推移を見ても、成長は続いている。

- ・ 来訪者数：1,510 万人（2022 年）→ 1,630 万人（2024 年）
- ・ 観光消費額：26 億ドル（2022 年）→ 31 億ドル（2024 年）

### 【市民サービスの向上】

特筆すべきは、これらの観光収益が、市民サービスの向上に直結している点である。スタジアム開業以降の増収分を活用し、警察官 91 名、消防士 172 名を増員したほか、図書館やレクリエーションセンターの整備、道路改修などが実施された。スポーツ産業の収益が、住民の安全・安心な暮らしに還元される循環モデルが確立されている。

### ③2026 年に向けた新たな挑戦：インディカー・グランプリ

2026 年 3 月には、新たなメガイベントとして、インディカー・シリーズの「Grand Prix of Arlington」の開催が決定している。これは、AT&T スタジアムとグローブライフ・フィールド（野球場）の間の公道をサーキットコースとして使用するもので、ダラス・カウボーイズ、テキサス・レンジャーズ、ペンスキー・エンターテインメント（インディカー主催者）という世界的ブランドの提携によって実現した。既存のインフラ（道路や駐車場）を活用しつつ、街全体をレーストラックに変貌させるこの計画は、都市のブランド力をさらに高める起爆剤として期待されている。

## 4 質疑応答

Q：アーリントン市には鉄道駅がないと聞いているが、2026 年のワールドカップのような世界的イベントの際、ダラスやフォートワース、あるいは空港から押し寄せる大量の観客をどのように輸送する計画なのか。

A：ご指摘の通り鉄道インフラがないため、高度なシャトルバス運行システムである「バス・ブリッジ (Bus Bridge)」を採用する計画である。これは、空港や主要都市のハブとスタジアムの間を、あたかも電車の車両がつながっているかのように、バスが絶え間なくピストン輸送する仕組みである。市幹部が最近、東京を視察した際、東京メトロ等の正確無比な鉄道網に感銘を受けたとのことであったが、鉄道を持たない本市においては、このバス・ブリッジこそが最も柔軟で効率的な輸送手段となる。ワールドカップのような一時的な大規模需要に対しては、このシステムで十分に観客を円滑に輸送できるとシミュレーションしている。

Q：テキサス州全体で企業誘致が進んでいるが、アーリントン市では特にスタジアムを核とした開発が目覚ましい。現地では雇用が生まれ、子供たちが施設を利用している姿も確認できたが、こうしたスポーツを通じた経済開発が地域に与える効果について、市としてどう捉えているか。

A：我々は自分たちの街を「アメリカン・ドリーム・シティ (The American Dream City)」と定義している。これは、ここが単なる娯楽の街というだけでなく、誰もが「機会 (オポチュニティ)」と「希望」を持てる場所であるという意味

を込めている。アーリントンはテキサス州で最も多様性（ダイバーシティ）に富んだ都市の一つである。スポーツやエンターテインメント産業が生み出す収益や雇用は、多様な背景を持つ市民にチャンスを提供し、彼らが自らの夢を実現するための基盤となっている。これこそが、我々が目指す経済開発の最大の成果である。

Q：市幹部の方々が日本を訪問されたとのことだが、どのような印象を持たれたか。また今後の連携についてどう考えるか。

A：東京や大阪を訪問し、その清潔さ、安全性、そしてインフラの質の高さに衝撃を受けた。特に IT を活用した交通システム（東京メトロの運行管理等）には強い関心を持っており、今後アーリントン市のスマートシティ化において参考にしたいと考えている。愛知県とは、アジア競技大会という共通項もあり、今後も継続的な友好関係を築いていきたい。

## 5 所感

アーリントン市役所での調査を通じ、同市が掲げる「The American Dream City」というスローガンが、単なる宣伝文句ではなく、都市経営の根幹を成す哲学であることを強く実感した。今回の視察では、City Manager の Trey Yelverton 氏ら実務責任者からの詳細な説明に加え、Jim Ross（ジム・ロス）アーリントン市長をはじめとする市幹部の皆様との貴重な面談の機会をいただいた。その際、大村秀章愛知県知事からの親書を直接市長へ手渡すとともに、愛知県とアーリントン市の変わらぬ友情と、将来にわたる継続的な連携を確認し合えたことは、単なる調査を超えた外交面における大きな成果であった。

かつてダラスとフォートワースという大都市に挟まれたベッドタウンであった同市は、「Can-do（やればできる）」の精神で、リスクを恐れずに巨大スタジアム誘致という決断を下した。提示されたデータが示す通り、その決断は、税収倍増という形で結実し、その果実は警察・消防の増員や公共施設の整備という形で、確実に市民生活へ還元されている。「スタジアムは金食い虫ではなく、都市を富ませるエンジンである」という事実は、IG アリーナが開業した本県にとって、極めて勇気づけられる事例である。



Jim Ross 市長へ知事親書を手渡す寺西副団長

また、市幹部の方々が、日本のインフラ（特に鉄道システム）に対して深い敬意と関心を示していたことも印象的であった。彼らは「ないもの（鉄道）」を嘆くのではなく、「あるもの（バス・道路）」を最大限に活用する「バス・ブリッジ」という発想で課題を解決しようとしている。この柔軟な思考こそが、インディカー・グランプリのような斬新なアイデアを生む土壌なのだと感じた。

そして何より心に残ったのは、「多様性こそが力であり、スポーツはその機会を提供する」という言葉である。これは、愛知・名古屋2026大会が目指す「共生社会の実現」と完全に共鳴する。スタジアムというハードウェアを建設するだけでなく、それを核として、誰もが夢を持てる社会システム・ソフトウェアを構築すること。アーリントン市が見せてくれた「アメリカン・ドリーム」の正体は、このハードとソフトの幸福な融合であった。

2026年、愛知県もまた、アジア・アジアパラ競技大会という巨大イベントを迎える。アーリントン市の成功に倣い、この大会を一過性の祭典に終わらせることなく、県民一人ひとりが「機会」と「希望」を感じられる未来への「贈り物」として昇華させるべく、全力を尽くす決意を新たにした。

（阿部武史）



Arlington Convention & Visitors Bureau 前にて

## 第10 調査報告書・結びにかえて

### キャッチ・アップ (catch-up) とフォロー・アップ (follow-up) を命題として

大村秀章愛知県知事による県政運営の特徴のひとつに、我が国が世界に誇るTOYOTAグループのグローバル戦略と競い合うかの如くスピーディーに展開する海外ネットワーク構築と連携・協同がしばしば挙げられます。近年の知事動向によれば、特に北米（テキサス州）へは2023年に引き続き、2025年4月にも渡航し、グレッグ・アボットテキサス州知事との会談を皮切りに、北米TOYOTAが拠点を構えるプレイノ市、エンターテインメントの発信拠点アーリントン市をはじめ各都市を訪問し、市長をはじめ政財界の要人等と精力的に意見交換や情報収集を行っています。またカリフォルニア州（サンフランシスコ市）へはインディアナ州への訪問と共に2024年に渡航しています。

今回、私たち調査団は、知事の北米におけるフットプリントを辿りつつ、それらをキャッチ・アップし、且つフォロー・アップする事により、各都市との一層強固なパートナーシップを構築し、更なる人的ネットワークを確立する為、過去の愛知県議会調査団では例を見ない、合計6通にも及ぶ「親書」（知事親書4通及び名古屋港管理組合議会・議長親書2通）を携え、スポーツや映像・音楽など様々なエンターテインメント“コンテンツ産業”の最先端と言われるアメリカ合衆国カリフォルニア州（ロサンゼルス市）をはじめ「カーボンニュートラルへの挑戦」「水素エネルギー社会実装」「コンテンツ産業の可能性」等をキーワードに据え、事前の国内先端事例調査等、密度の濃い約1ヶ月の準備期間を経て、派遣調査団メンバー7名がそれぞれの責務と期待を胸に調査地・北米（米・加2か国、3州、8都市）へと向かいました。

今回の愛知県議会北米調査団派遣について、当初の行程案は“木材利用の促進について”と“スポーツを通じた共生社会の実現について”の調査（カナダ：ブリティッシュ・コロンビア州バンクーバー市など）、“水素の社会実装の推進について”の調査（米国：カリフォルニア州ロサンゼルス市など）という内容でしたが、私たち調査団派遣予定者から、「知事の海外展開のスピード感に遅れを取ってはいないか？」、「知事が訪れた訪問先へのフォロー・アップがAICHIのプレゼンスを上げることに繋がるのではないか？」、「トランプ関税に対する見直しを求めて北米へ渡った知事の行動を、議会としてもフォローするべきではないか？」等等、様々な意見を集約した結果、当初の行程案に更に『議会として知事のスピード感をキャッチ・アップし、且つフォロー・アップ出来る内容を盛り込む事』と致しました。それに合わせ、出発まで1ヶ月余りの極めてタイトなスケジュールの中ではありましたが国内における先端事例・類似事例研究（長崎市、福岡市、北九州市、トヨタ自動車株式会社本社、株式会社デンソー本社、名古屋市瑞穂陸上競技場：MIZUHO LOOP 工事現場など）を調査団員7名全員が企画・実施をし、愛知県議会を代表する北米調査団員として派遣されるに相応しい万全の態勢を整え

ました。

更に、大村知事からは今春訪問した先への「親書」を、同時に名古屋港と姉妹港であるロサンゼルス港、ロングビーチ港への「親書」を大村知事とふじた和秀名古屋港管理組合議会・議長（名古屋市会議員）よりそれぞれ受け取り、合計6通の「親書」を携えた過去に例を見ない任務を担う北米調査団派遣となりました。

北米調査訪問先における「親書」の効果は想像以上のものでした。知事自身が今春訪れたばかり、その数ヶ月後に、議会代表団が「親書」を携えて訪問した事実は“愛知県の本気度”を相手側に伝えるには、これ以上のコミュニケーション手段はありません。訪問した先々で、厚い信頼と確かな信用を獲得出来たと調査団員全員が実感する事となりました。

個別の調査先における各報告は、調査団員各位が先述された通りであり、帰国後の「愛知県議会 12 月定例会」における一般質問をはじめ、所属する各常任委員会における質問や提案として、この度の調査団派遣で得た知見と体験、気づきと感動を、愛知県民 745 万余人の明るく豊かな暮らしの為に、それぞれの信念に基づいて、愛知県議会議員として議会の場で御発言されました。

私たちが暮らす愛知県は、世界と互角に競い合える数少ない“地方政府”と言われていています。引き続き愛知県議会による海外調査団派遣は企画・実施されることと思いますが、時代とともにその在り方も変化して来ています。遠い昔、“議員のご褒美旅行”と揶揄された時代とは異なり、猛スピードで変化と進化を続ける私たちが生きる今の時代は、世界を舞台とした地域間競争のど真ん中にあり、その先頭に立つべき愛知県議会議員に求められる資質も「世界の中で、国を思い、地域を考え、ふるさと愛知の為に政策立案し、行動する人財」と言われる時代に差し掛かっています。

愛知県議会による海外調査団派遣は、即時的な効果・成果・評価を追求するだけでなく“都市間外交”戦略上の視点も兼備し、且つ予算的にも日程的にも柔軟性が求められる議会公務として、関係者各位が一堂に、本県の未来を切り拓く為、より一層、磨きをかけて行かなければならない重要な職務のひとつであると再認識させて頂く良い機会となりました。

結びに、この度の北米調査団派遣におきまして多大な御力添えと御協力を賜りましたすべての関係者の皆様、また国内事例研究調査を受け入れて下さいました関係者の皆様、北米渡航先にて御対応を頂きましたすべての皆様に、重ね重ね感謝を申し上げつつ調査報告書の結びにかえさせて頂きます。

（副団長：寺西むつみ）

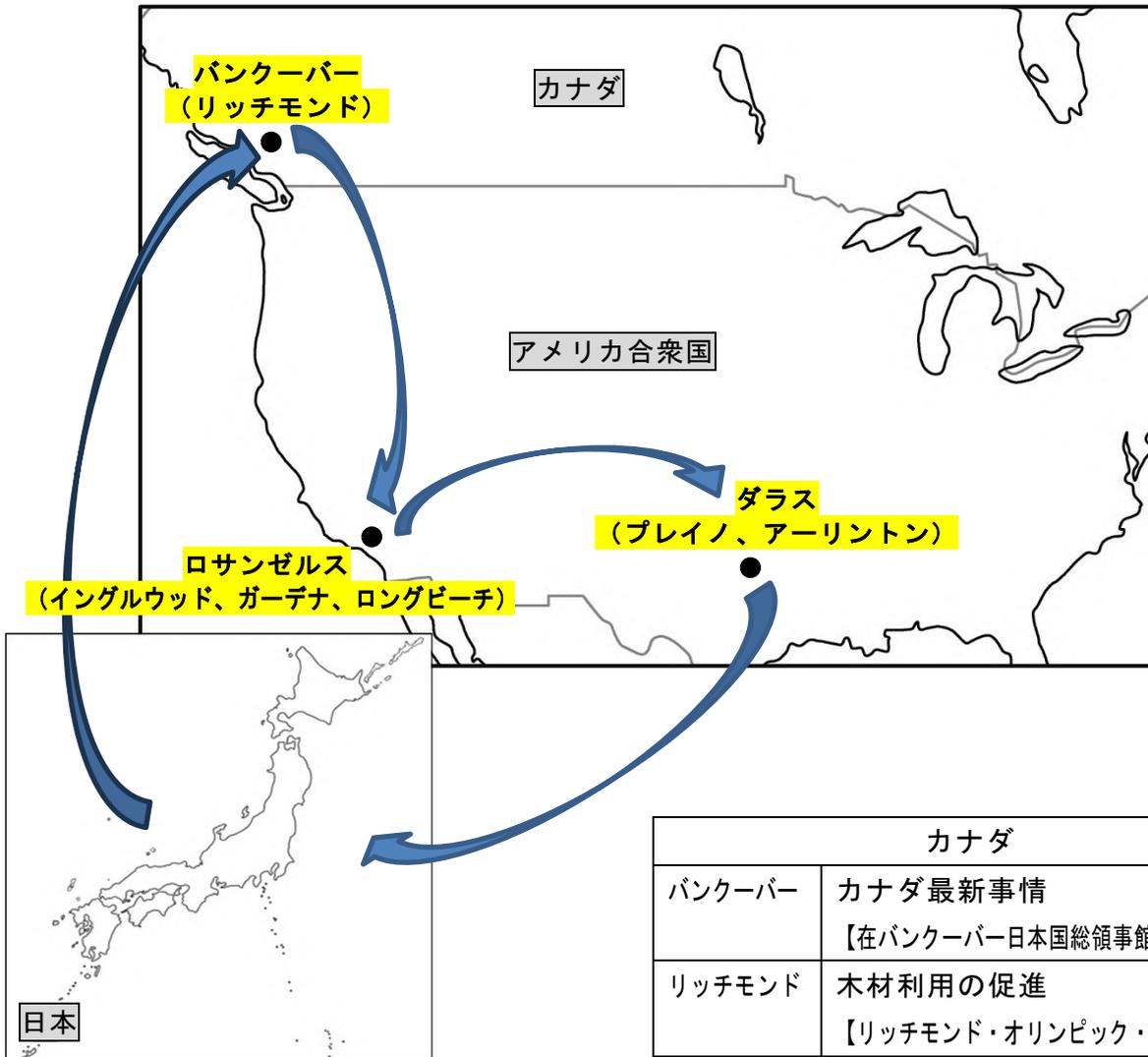
## 団 員 名 簿

氏 名	所 属 会 派	選 挙 区
団 長	松 川 浩 明	自由民主党 北区
副団長	寺 西 む つ み	自由民主党 中村区
団 員	神 戸 健 太 郎	自由民主党 一宮市
団 員	村 瀬 正 臣	自由民主党 江南市
団 員	浦 野 隼 次	自由民主党 豊川市
団 員	古 林 千 恵	減 税 日 本 天白区
団 員	阿 部 武 史	無 所 属 清須市、北名古屋市 及び西春日井郡

## 調 査 日 程

日程	月日	発着地	調査先	調査項目
1	10月26日 (日)	中部国際空港発 成田国際空港着 成田国際空港発 バンクーバー着	(バンクーバー泊)	
2	10月27日 (月)	バンクーバー  リッチモンド  バンクーバー発 ロサンゼルス着	在バンクーバー日本国総領事館・建友会  リッチモンド・オリンピック・オーバル  (ロサンゼルス泊)	カナダ最新事情  木材利用の促進
3	10月28日 (火)	ロサンゼルス  イングルウッド  ロサンゼルス	ジェトロ・ロサンゼルス事務所  SoFiスタジアム (トリフィレットィ・コンサルティング)  アンシュッツ・エンターテインメント・グループ (ロサンゼルス泊)	米国最新事情  スポーツを通じた共生社会の実現  スポーツを通じた共生社会の実現
4	10月29日 (水)	ガーデナ・ロングビーチ  ロサンゼルス	ロングビーチ港 (トヨタ・モーター・ノース・アメリカ)  ロサンゼルス港 (ロサンゼルス泊)	水素の社会実装の推進  水素の社会実装の推進
5	10月30日 (木)	ロサンゼルス発 ダラス着  プレイノ	(ダラス泊)	現地進出企業最新事情
6	10月31日 (金)	アーリントン	AT&Tスタジアム  アーリントン市役所 (ダラス泊)	スポーツを通じた共生社会の実現  スポーツを通じた共生社会の実現
7	11月1日 (土)	ダラス発	(機中泊)	
8	11月2日 (日)	羽田空港着 羽田空港発 中部国際空港着		

## 調 査 行 程 図



カナダ	
バンクーバー	カナダ最新事情 【在バンクーバー日本国総領事館・建友会】
リッチモンド	木材利用の促進 【リッチモンド・オリンピック・オーバル】

カリフォルニア州	
ロサンゼルス	米国最新事情 【ジェットロ・ロサンゼルス事務所】
	スポーツを通じた共生社会の実現 【アンシュッツ・エンターテインメント・グループ】
	水素の社会実装の推進 【ロサンゼルス港】
イングルウッド	スポーツを通じた共生社会の実現 【SoFiスタジアム(トリフィレティ・コンサルティング)】
ガーデナ、 ロングビーチ	水素の社会実装の推進 【ロングビーチ港(トヨタ・モーター・ノース・アメリカ)】

テキサス州	
プレイノ	現地進出企業最新事情 【デンソーテキサスイノベーション&コネクテッドサービスセンター】
アーリントン	スポーツを通じた共生社会の実現 【AT&Tスタジアム】
	スポーツを通じた共生社会の実現 【アーリントン市役所】

## 事前勉強会等の実施状況

実施日	勉強会・事前調査先	事前勉強・調査内容
9月9日	議事堂内	調査事項に関する県の施策等について、関係局からヒアリング。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・木材利用の促進</li> <li>・スポーツを通じた共生社会の実現</li> <li>・水素の社会実装の推進</li> <li>・米国の関税措置</li> </ul>
9月24日	長崎スタジアムシティ (長崎県長崎市)	長崎スタジアムシティの取組について、関係者からヒアリング。
9月25日	ミクニワールドスタジアム北九州 (福岡県北九州市)	ミクニワールドスタジアム北九州の取組について、関係者からヒアリング。
10月9日	株式会社デンソー (刈谷市)	株式会社デンソーの事業の概要等について、関係者からヒアリング。
10月9日	トヨタ自動車株式会社 (豊田市)	トヨタ自動車株式会社における水素・燃料電池の取組について、関係者からヒアリング。
10月9日	タマディック名古屋ビル (名古屋市中区)	タマディック名古屋ビルにおける木材利用の状況について、関係者からヒアリング。
10月14日	MIZUHO LOOP (パロマ瑞穂スタジアム) (名古屋市瑞穂区)	MIZUHO LOOP (パロマ瑞穂スタジアム) の現状について、関係者からヒアリング。

## 海外調査に関連した県議会における質問について

### ○令和7年12月定例議会 一般質問

議員名	質問の概要
村瀬正臣	・スポーツ振興について
浦野隼次	・あいち経済労働ビジョン2026-2030について ・水素社会の実現に向けた取組について

参考(愛知県議会ホームページ : <https://www.pref.aichi.jp/gikai/>)

### 報告書とりまとめ担当

#### ○報告書とりまとめ総括

松川浩明、寺西むつみ

#### ○報告書担当議員

	報告書項目	担当議員
第1	カナダ最新事情に関する調査及び木材利用の促進に関する調査	古林千恵
第2	米国最新事情に関する調査	阿部武史
第3	スポーツを通じた共生社会の実現に関する調査①	村瀬正臣
第4	スポーツを通じた共生社会の実現に関する調査②	村瀬正臣
第5	水素の社会実装の推進に関する調査①	神戸健太郎
第6	水素の社会実装の推進に関する調査②	浦野隼次
第7	現地進出企業最新事情に関する調査	浦野隼次
第8	スポーツを通じた共生社会の実現に関する調査③	阿部武史
第9	スポーツを通じた共生社会の実現に関する調査④	阿部武史

